

第6期みやぎ観光戦略プランの 令和7年度の実施状況について

(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)

令和8年6月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現に向けた取組	2
3	「第6期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	3
4	各数値目標の推移	4
5	令和7年度事業の実施状況	6
	戦略1 魅力ある観光資源の創出	7
	戦略2 観光産業の活性化	23
	戦略3 観光客受入環境整備の充実	28
	戦略4 国内外との交流拡大の促進	36
6	基本計画の実施状況の検証	49

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成 23 年宮城県条例第 8 号。以下「条例」という。）第 12 条第 1 項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第 11 条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第 12 条第 3 項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成 23 年宮城県条例第 8 号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第 11 条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第 12 条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。

3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現に向けた取組

県では、令和7年4月から令和10年3月までを計画期間とする基本計画「第6期みやぎ観光戦略プラン」(令和7年3月策定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、新・宮城の将来ビジョンの分野別計画として、4つの観光戦略プロジェクトに基づき、幅広く各種施策を実施している。

第6期みやぎ観光戦略プラン

みやぎ観光創造県民条例第12条第1項に掲げる基本計画

新・宮城の将来ビジョンの分野別計画

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

4つの観光戦略プロジェクト

戦略1	魅力ある観光資源の創出
(1)地域色を活かした観光コンテンツの創出 (2)みやぎの「食」、「自然」、「歴史・文化・芸術」の魅力向上 (3)東日本大震災の記憶・教訓の伝承 (4)DMOの体制強化	
戦略2	観光産業の活性化
(1)人手不足対策 (2)観光人材の育成・確保 (3)新たな旅のスタイルへの対応強化	
戦略3	観光客受入環境整備の充実
(1)観光地・観光産業の高付加価値化 (2)インバウンド受入環境整備の推進 (3)ユニバーサルツーリズムの推進 (4)オーバーツーリズム対策の推進 (5)交通アクセスの充実 (6)安全・安心な自然公園施設等の整備 (7)地域住民の「おもてなし」意識の醸成	
戦略4	国内外との交流拡大の促進
(1)デジタルマーケティングの推進 (2)戦略的な観光プロモーションの強化 (3)市町村、関係団体等と連携したプロモーションの強化 (4)ツーウェイツーリズムの推進 (5)スポーツツーリズムの推進 (6)ゲートウェイ機能を活用した誘客の推進	

3 「第6期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

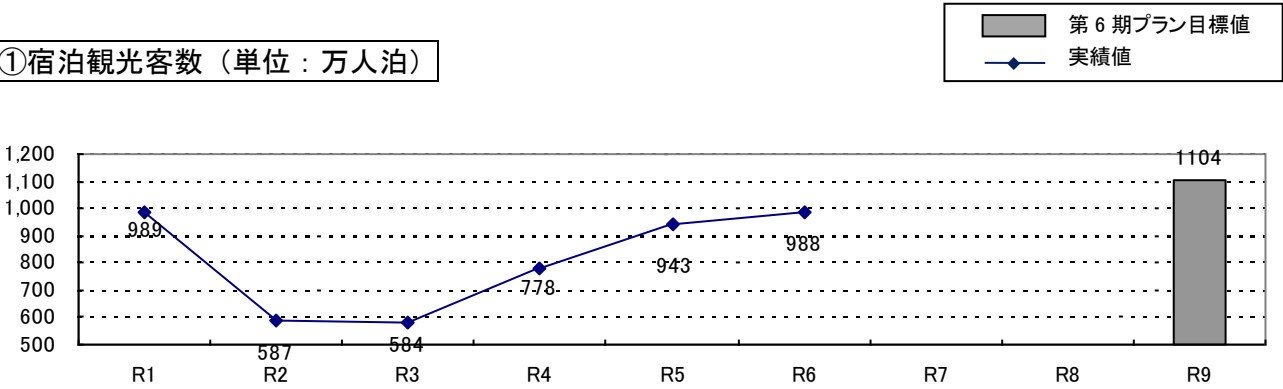
「第6期みやぎ観光戦略プラン」では、第5期観光戦略プランで定めた3つの指標（宿泊観光客数、外国人観光客宿泊者数、観光消費額）を継続的にモニタリングするとともに、宿泊観光客数については、圏域ごとに令和元年水準までの回復率に差が生じていることから、圏域ごとの目標値を設定したほか、観光消費額の増加に向け、「質」の向上を図るために、新たに観光消費額単価を設定した。

＜第6期みやぎ観光戦略プランの数値目標＞

	目標指標	実績値	実績値	第6期プラン目標値	把握方法
		令和元年	令和5年	令和9年	
①	宿泊観光客数	989 万人泊	943 万人泊	1,104 万人泊	宮城県「観光統計概要」
	仙南圏域	71 万人泊	63 万人泊	75 万人泊	
	仙台圏域	742 万人泊	727 万人泊	830 万人泊	
	大崎圏域	77 万人泊	54 万人泊	87 万人泊	
	栗原圏域	11 万人泊	9 万人泊	11 万人泊	
	登米圏域	9 万人泊	8 万人泊	9 万人泊	
	石巻圏域	38 万人泊	42 万人泊	44 万人泊	
	気仙沼・本吉圏域	42 万人泊	40 万人泊	48 万人泊	
②	外国人観光客 宿泊者数	53.4 万人泊	51.5 万人泊	120 万人泊	観光庁「宿泊旅行統計調査」
③	観光消費額	3,989 億円	3,985 億円	6,000 億円	宮城県「観光統計概要」
④	観光消費額単価 (日本人)	22,710 円/人	26,640 円/人	33,000 円/人	観光庁「旅行・観光消費 動向調査」
	観光消費額単価 (外国人)	54,526 円/人	71,768 円/人	90,000 円/人	観光庁「インバウンド消費 動向調査」

4 各数値目標の推移

①宿泊観光客数（単位：万人泊）

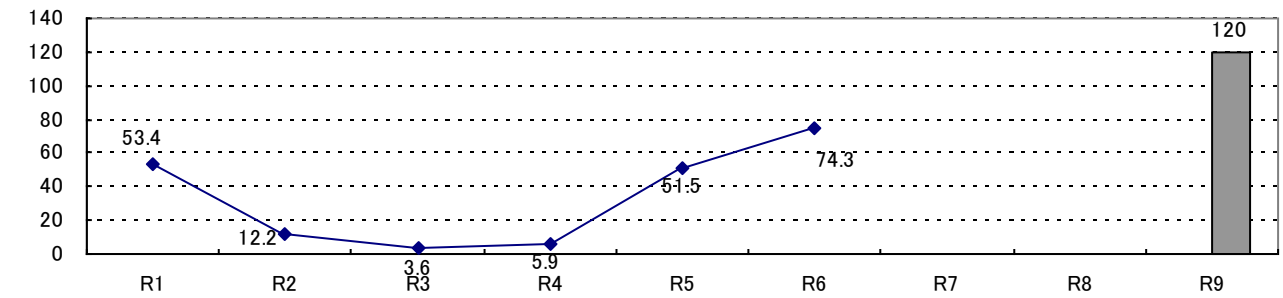


令和6年の「宿泊観光客数」は 988 万人泊で、前年との比較では 45 万人泊の増加（4.8%の増）となった。

（参考）圏域ごとの推移

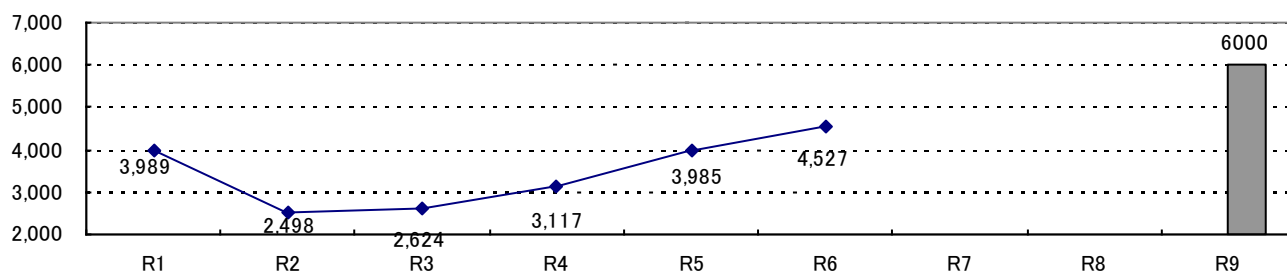
圏域	令和元年 実績値	令和5年 実績値	令和6年 実績値	令和9年 目標値
仙南圏域	71 万人泊	63 万人泊	63 万人泊	75 万人泊
仙台圏域	742 万人泊	727 万人泊	769 万人泊	830 万人泊
大崎圏域	77 万人泊	54 万人泊	58 万人泊	87 万人泊
栗原圏域	11 万人泊	9 万人泊	9 万人泊	11 万人泊
登米圏域	9 万人泊	8 万人泊	9 万人泊	9 万人泊
石巻圏域	38 万人泊	42 万人泊	38 万人泊	44 万人泊
気仙沼・本吉圏域	42 万人泊	40 万人泊	42 万人泊	48 万人泊

②外国人観光客宿泊者数（単位：万人泊）



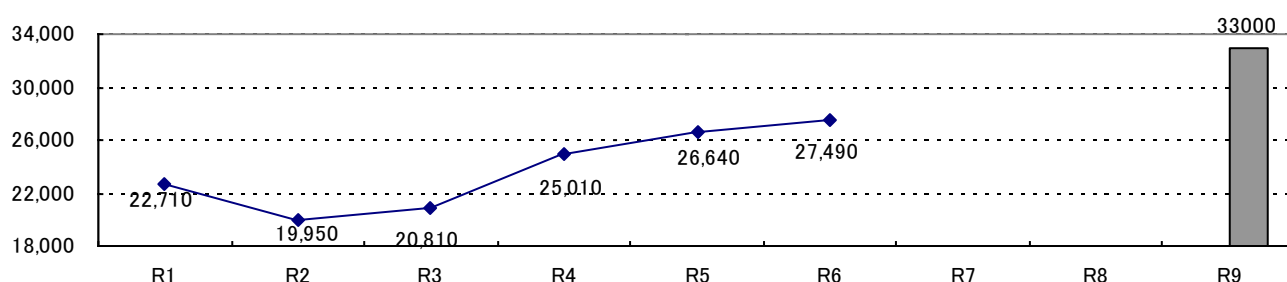
令和6年の「外国人観光客宿泊者数」は 74.3 万人泊で、前年との比較では 22.8 万人泊の増加（44.3%の増）となった。

③観光消費額（単位：億円）



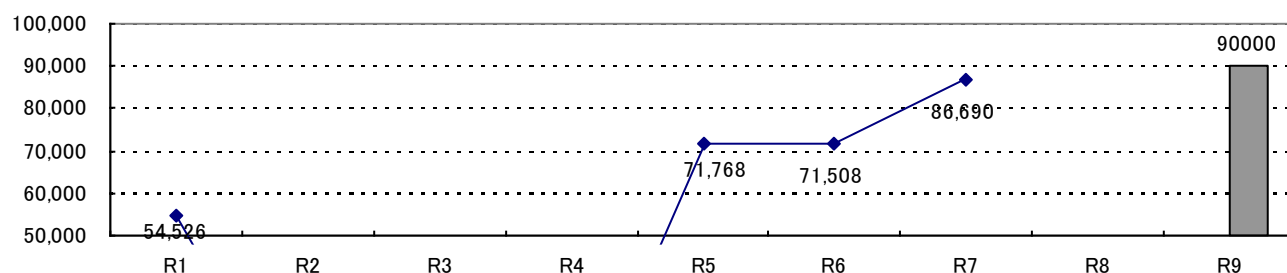
令和6年の「観光消費額」は 4,527 億円で、前年との比較では 542 億円の増加(13.6%の増)となった。

④観光消費額単価（日本人）（単位：円／人）



令和6年の「観光消費額単価(日本人)」は 27,490 円／人で、前年との比較では 850 円／人の増加(3.2%の増)となった。

④観光消費額単価（外国人）（単位：円／人）



※R2-R4 は新型コロナウイルス感染症の影響により調査結果なし

令和7年の「観光消費額単価(外国人)」は 86,690 円／人で、前年との比較では 15,182 円／人の増加(21.2%の増)となった。

※出典：①—令和6年観光統計概要

②—観光庁宿泊旅行統計調査(従業者数 10 人以上の施設)

③—令和6年観光統計概要

④—観光庁旅行・観光消費動向調査
観光庁インバウンド消費動向調査

5 令和7年度事業の実施状況

令和7年度以降の観光戦略の基本計画として策定した第6期みやぎ観光戦略プランに基づき、ポストコロナにおける新しいみやぎの観光として、これまで以上に地域の観光に光を当てるため、県や市町村等の行政機関、観光事業者等の多様な主体が一体となって、持続可能な観光地域づくりを着実に推進した。

具体的には、「戦略1 魅力ある観光資源の創出」として、トレッキングの国際会議であるアジア・トレイルズ・カンファレンスの開催や、国内旅行の下支えとなる教育旅行誘致促進などを図り、「戦略2 観光産業の活性化」として、宿泊業の人手不足解消に向けた人材確保支援やガイド人材の育成等を進めた。「戦略3 観光客受入環境整備の充実」として、快適なトレッキング環境整備に向けた自然公園の整備等を行ったほか、「戦略4 国内外との交流拡大の促進」として、新規市場開拓に向け、東北観光推進機構や東北各県と連携した欧州市場へのプロモーションの強化を図るなど、更なる誘客拡大に向けた取組を推進した。

上記の取組を含め、基本理念として掲げた「地域が主役となる持続可能な観光地域づくりを通じた“All-round”な観光地の実現」に向けて、4つの観光戦略プロジェクトに沿った185事業を実施した。

項目	事業	事業数	決算額計
【戦略1】魅力ある観光資源の創出		72事業	929,081千円
【戦略2】観光産業の活性化		24事業	483,511千円
【戦略3】観光客受入環境整備の充実		33事業	808,858千円
【戦略4】国内外との交流拡大の促進		56事業	481,639千円
合計（再掲含む）		185事業	2,703,089千円
合計（再掲除く）		110事業	2,170,506千円

戦略1 魅力ある観光資源の創出

宮城県が誇る食・自然・歴史・文化等の観光資源の発掘・磨き上げや、旅行者の滞在期間中の満足度向上、リピーター化の推進、ナイトタイムコンテンツなどの滞在コンテンツの造成などを行った。

(単位:千円)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
観光地域づくり チャレンジ事業	観光戦略課	3,859	みやぎ観光戦略プランに基づき、地方振興事務所と地域の事業者が一体となって、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けた観光地域づくりを実施する。	・仙南地域の観光客入込数が減少する冬季間において、地域産の食材を用いた麺料理を提供する飲食店と日帰り温泉を巡るスタンプラリー企画を実施した。 ・仙台圏域の複数市町村にまたがる観光地への来訪を促すため、レンタカーを借りて圏域内の観光施設等を実際に訪問した観光客に対して地域の特産品を提供する事業を実施した。 ・大崎地域の認知度向上とPRを図るために、インフルエンサーを招請してSNSやWEBブログ等を通じて情報発信を行った。 ・栗駒山の春から夏時期の登山の魅力を発信するリーフレットを作成し、ハイシーズンである紅葉時期に訪れる登山客等に配布した。 ・東松島市と連携して地域内を回遊する周遊バス事業を休日に実施して合計28名が乗車した。 ・農業体験を提供している登米地域の宿泊施設8軒に掲載した農泊パンフレットを作成し、農泊を紹介するインターネットサイトの更新や「登米エリアドライブマップ」の更新・追加を行った。 ・気仙沼・本吉圏域で関係者の機運醸成を図る研修会を開催したほか、サイクルラック等を設置するサイクルオアシス(仮)の推進に向けた準備を進めた。	(1) (2) (3)
みやぎ観光振興 会議運営事業	観光戦略課	1,467	観光関係事業者等と意見交換の場を設定し、観光施策の推進を図る。	・県内7圏域毎に実施する「圏域会議」及び「宿泊事業者部会」と、各圏域会議の代表等で構成される「全体会議」を合計22回開催。観光関係者の意見を集約の上、宿泊税を活用した今後の観光振興施策の検討を行った。	(1) (2) (3)
ナイトタイムコ ンテンツ創出事 業	観光戦略課	29,985	観光客の県内周遊や長期滞在につなげ、ナイトタイムエコノミーによる観光消費の拡大を図るため、多賀城政庁跡等を会場としたライトアップ等によるナイトタイムイベントを実施する。	・令和6年度に多賀城創建1300年記念事業として3Dホログラムなども活用したナイトタイムイベントを開催。それに引き続き形で、観光客の長期滞在を後押しし、県内全域の周遊を図るためのナイトタイムイベントとして令和7年度もライトアップ等を実施した結果、平日を含む8日間で約2万2千人が来場した。	(1) (2)
教育旅行誘致促 進事業	観光戦略課	91,191	将来の交流人口拡大に繋がる国内外からの教育旅行の誘致を促進するため、みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターを運営し、国内外の学校と観光事業者等とのマッチングを支援するほか、国内外の学校に対するバス借上げ経費の助成や、国内外の校長等を対象とした招請を実施するとともに、国内外での説明会を開催し、教育旅行誘致を強力に推進する。	・国内校向け教育旅行バス助成事業として、371件、36,406,890円を交付した。 ・国外校向け教育旅行バス助成事業として、15件、1,050,000円を交付した。 ・旅行者の相談や受入調整などのマッチング支援を実施した。(113件、延べ4,484名) ・台湾の教育関係者を対象にモニターツアーを実施した。	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
フィルムコミッション推進事業	観光戦略課	2,044	映画、テレビ等を通じて我が県の魅力を発信し、我が県の知名度向上と誘客強化を図るため、せんだい宮城フィルムコミッションに参加し、映画、テレビ等の撮影のロケーション誘致、支援等を行う。	・「せんだい・宮城フィルムコミッション」の所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援した。 ・「せんだい・宮城フィルムコミッション」における支援件数 201 件、撮影実績 58 件	(2)
アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	観光戦略課	69,457	台湾、韓国など ATN アジア・トレイルズ・ネットワーク参加国・地域のほか、WTN ワールド・トレイルズ・ネットワーク参加諸国のトレイル愛好家が参集するアジア・トレイルズ・カンファレンスを、宮城オルレ新規コースオープンに合わせて開催し、本県の観光コンテンツの魅力を発信し、更なる認知度向上と誘客促進を図る。	・「アジア・トレイルズ・カンファレンス 2025in 宮城」を開催し、8 カ国・地域から 3 日間で延べ約 1,500 人が参加した。 ・期間中、持続可能なトレイルの在り方について理解を促進するシンポジウムや、宮城オルレ多賀城コースのオープニングイベント・賑わいイベントを実施。宮城オルレの更なる推進を図ることができたほか、本県の食や歴史・文化を PR する機会となった。	(2)
外国人観光客誘致促進事業	観光戦略課	49,576	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾サポートデスク及び中国大連事務所を活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、各市場に対し SNS による情報発信を一元的に実施する。	・外国人観光客誘客事業 仙台市との共同で大台南国際旅行博（R7.11.21-11.24）に出展し、入場者数は約 15 万人となった。 ・現地誘客促進事業 台湾の現地サポートデスク及び中国の大連事務所による現地旅行会社へのセールスコール、現地旅行会社や航空会社向けの観光セミナーや商談会を実施したほか、旅行商品造成に向けた台湾現地旅行会社の招請を実施するなど、更なる誘客促進を図った。 ・誘客促進情報発信事業 本県が管理する海外向け公式 SNS を一元管理し効果的に活用した観光情報の継続的な発信を実施した。各市場の合計投稿数は 644 本。合計フォロワー数は約 31.5 万人となった。	(2)
宮城オルレ推進事業	観光戦略課	67,408	韓国済州島発祥のトレッキング「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	・県内で 11 月に開催した「アジア・トレイルズ・カンファレンス 2025in 宮城」の開催に併せて、多賀城コースオープニングイベントを開催し、国内外から 1,200 人が参加した。秋には、「宮城オルレフェア 2025」を開催し、564 人が参加し、令和 8 年度 2 月末時点で宮城オルレ利用者数は、約 9 万人となった。 ・新規コース開設を目指す市町を支援し、蔵王・遠刈田温泉コース及び多賀城コースが、済州オルレから認定を得た。令和 8 年度以降のコース認定を目指し、丸森コース及び名取コースの造成支援を行った。 ・インバウンド向けには、済州オルレウォーキングフェスティバルに本県ブースを出展し、パンフレットを配布するなど宮城オルレの PR を行った。	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
山形県と連携した広域観光の推進事業	観光戦略課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・国内観光向けには、安達太良サービスエリア及び福島競馬場での合同ブース出展、宮城・山形広域パンフレット「まいとりつぶ蔵王」の増刷を行った。 ・海外観光向けには、宮城・山形広域パンフレット「まいとりつぶ蔵王」の韓国語版の制作を行った。	(2)
観光誘客推進事業	観光戦略課	79,107	県内市町村のほか、関係団体等と連携し、本県における観光資源を磨き上げ、魅力の向上を図るとともに誘客活動の実施により、幅広い層の観光客の確保を図る。	・「みやぎ応援ポケモン」ラプラスと連携したキッチンカーの出店やラプラス公園の開園式実施等により、みやぎとポケモン、双方の愛好家に対して本県観光コンテンツの効果的な発信を行った。 ・閑散期対策として宿泊割キャンペーンを実施。キャンペーンを実施したOTAの再来訪意向において宮城県へ来訪した人のうち「今後1年くらいの間にまた宮城県に来たい」と答えた人の割合（再来訪意向率）が14%（全国第13位）となるなど、観光誘客の促進に寄与する取り組みを実施した。	(1) (2)
多賀城政庁復元整備検討事業	観光戦略課	3,691	有識者等による「多賀城政庁復元整備検討会」を立ち上げ、多賀城政庁の復元・整備に向けた検討を行う。	・多賀城政庁復元の目指すべき方向性を検討し、整備後の活用等の施策を効果的かつ効率的なものとしていくため、考古学、建築学、観光や地域振興の有識者、地元関係者で構成される検討会開催（3回）、現地視察、他県先進事例視察等を行った。	(2)
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光戦略課	42,667	観光客の利便性と安全な利用等に配慮した自然公園施設の老朽化対策等を行うほか、広域観光案内板や東北自然歩道の案内標識等の再整備を進める。	・荒廃した県内の登山道や遊歩道の整備（蔵王町、セッケ宿町）などを行ったほか、広域観光案内板の盤面更新（栗原市）を行った。	(2)
宮城マスター検定事業	富県宮城推進室	893	ご当地検定の形式を用いて、宮城の特産品、観光地、イベント等産業関係の情報を中心に広く県内外にPRすることにより、宮城県の地域資源、産業全般に関する認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。	・本県の魅力を県内外に発信するため、宮城マスター検定1級試験を実施し、269人が受験したほか、出前講座を9回開催し、442人が参加した。	(1)
みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	新産業振興課	8,727	国及び県指定の伝統的工芸品について、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統工芸産業の普及・振興を図るとともに、工芸品や各産地の魅力を情報発信する。	・国及び県指定の伝統的工芸品の新商品開発や需要開拓等の事業に対する経費の一部を補助、展示会への出展を通して販路拡大等の支援を行った。 伝統的工芸品製造事業者への補助金交付 8件 伝統的工芸品に係るイベント等への参加 8件	(2)
商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	商工金融課	735	増加する訪日外国人の需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、地域内で外国人の回遊・消費を促す取組や外国人の嗜好に合わせた商品開発など、ネットワークやノウハウ等を活かして地域事業者の商機創出を支援する商工団体に対して助成を行う。	・商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。 訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施商工団体：2件	(1) (2)
次世代型商店街形成支援事業	商工金融課	5,995	商店街のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街ビジョン形成及びビジョンに基づく課題解決の取組を支援する。	・1商店街に対してビジョン形成、ビジョンに基づく課題解決の支援を実施した。 ビジョン形成支援 3件 3,375千円 課題解決支援 3件 2,620千円	(1)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
商店街NEXT リーダー創出事業	商工金融課	9,077	魅力ある商店街の形成を促進するため、先進事例等を学ぶセミナー、実践事業への補助及びネットワーク会議により、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援する。	・若手・女性事業者の人材育成やトライアル活動等に対する支援を実施した。 ・事業者向けセミナー 3 コース 28 名修了 ・トライアル活動・魅力発信支援 12 団体 3,783 千円 ・ネットワークミーティング 地域版 30 名参加 ・全体版 46 名参加 ※オンライン参加を含む	(1)
外国人材活躍推進事業	国際政策課	48,801	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人の採用を希望する県内企業と外国人のマッチング支援に加え、県内企業の採用・定着に向けたコンサルティング支援や外国人のキャリアアップ支援等により、県内企業の外国人活用を総合的に支援するもの。	・マッチング成立数（県内企業 30 社に対し外国人材 113 名） ・コンサルティング実施企業（対象企業：4 社） ・県内企業における外国人材への日本語講座の実施（受講者：149 名） ・がんばる外国人キャリアアップ応援企業補助金（交付実績 2 社 200 千円） ・みやぎ Thanksparty2026 の実施（回数：1 回、参加者 215 名）	(1)
県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	国際ビジネス推進室	15,170	農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により更なる輸出拡大を図るもの。	・県産品販路開拓コーディネーターによる企業の貿易実務の個別相談対応や商談支援等（327 件） ・宮城県食品輸出促進協議会と連携した輸出セミナーの開催（2 回） ・輸出商社や海外バイヤー、現地リテール等と連携した海外フェア・商談会の開催（17 回） ・事業者の輸出促進活動（海外商談会等）への補助金交付（12 件：2,704 千円） ・課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業費補助金交付（1 件：1,000 千円）	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,026	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開するもの。 (1) 食のブランド化事業 郷土料理やスイーツ、地域の逸品等の販売促進、PR (2) 広域観光・食と物産情報の発信強化事業 SNS キャンペーンや管内ひな祭りイベントの一体的 PR 等 (3) みやぎ蔵王温泉郷振興事業 (4) みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議	①食のブランド化事業 ・管内道の駅と連携したスイーツとみやぎ蔵王三十六景地域の逸品マルシェを年3回開催(5、6、10月) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規推奨7品目、推奨品目数94品目)、リーフレットやシール、POPによる販売促進の実施 ・県庁広報展示室での展示と連動した、地域の逸品販売会の開催(12月1～3日開催) ②広域観光・食と物産情報の発信強化事業 ・仙南地域の魅力をタイムリーに発信する SNS の認知度向上のため、フォローキャンペーンを2回開催し、フォロワー数がXで1,900人、Instagramで2,800人増加 ・管内のひなまつり情報を、一体的に広報し、リーフレットにモデルコース、県際のひな祭り情報をあわせて掲載したほか、各 SNS で広報を行うことで、「ひなの郷せんなん」のイメージ定着につなげた。 ・県庁広報展示室企画展「「みやぎ蔵王」に育まれた景観と逸品の紹介」でのPR(R7.12.1～R8.1.9 315人来場) ・みやぎ仙南応援大使に地場産品を提供し、大使の SNS で圏域の食の魅力を広くPRしていただいた。(10月) ③みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ・仙南地域の温泉の魅力を紹介する動画シリーズ「みやぎ仙南湯めぐりにゃんこけしの旅」新規動画を2本製作し、計15施設をウェブサイトでPR ④「みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議」を3回(対面1回、書面2回)開催	(1) (2)
3県(宮城・山形・福島)連携広域周遊促進事業	大河原地方振興事務所	1,000	東北中央道の開通等により、南東北3県(宮城仙南・山形置賜・福島県北)の交通アクセスが改善され、これまで以上に県境を越えた広域周遊の利便性が高まっていることから、各地域の魅力を多くの方に知ってもらい、3県の相互交流を促進するため、各地域のアドベンチャーツーリズムとスイーツを切り口とした周遊企画を実施するもの。	・各地域のスイーツとアドベンチャースポット(※)を切り口としたLINEによる周遊謎解きラリーを実施した。(※アドベンチャースポットとは、自然体験、文化体験等を指す。) イベント名: などときスイーツ旅 開催期間: 令和7年8月1日～11月30日まで 参加店舗数: 50箇所(宮城県仙南地域: 18箇所、山形県置賜地域: 16箇所、福島県県北地域: 16箇所) ・参加者数: 2,761件 ・商品応募者数: 708件	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	776	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携し、地域の豊富で多様な観光資源を広くPRし、より多くの観光客の誘致の実現するとともに、観光を活かした地域振興を推進する。 ・特別企画「ご当地キャラクターを探せ！」(夏) ・独自企画 秋冬周遊企画 ・「みやぎ仙南サイクルツーリズム推進会議」との連携事業	①夏休み時期の親子を主なターゲットとして、管内の市町を「ナゾ」を解きながら周遊する、特別企画「県南ご当地キャラクターを探せ！2025」(R7.7～9月)を実施。応募総数1,036通 ②みやぎ仙南応援大使第1号「新井ひとみ氏」を活用した当所事業のPRを実施(R7.10.20 角田市、川崎町)	(1) (2)
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	524	文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信することで、両地域の相互交流をさらに深める。	①両地域間の周遊促進を目的とし、仙台市・松島湾地域※1及び山形市・東南村山地域※2の11市町を対象に、県のPRキャラクターが観光地を紹介する動画をSNSを活用して発信した。 ※1 仙台・松島湾地域：仙台市、塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町 ※2 山形・東南村山地域：山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町 平均再生回数(全11本) 約7,000回 ②平成14年度から開催している仙山交流連携促進会議を11月20日に、秋保・里センター(仙台市)で実施した。「地域交通」の維持と課題の共有をワークショップも交えて行った。 ※事務局を山形県と宮城県で持ち回りしており、令和7年度は宮城県が担当した。 会議参加者 仙台・村山管内市町村職員等26名 ③9月に勾当台公園市民広場(仙台市)で、両地域の産物を一堂に集め、生産者自ら直接販売を行う、「仙山交流味祭 in せんだい」を開催する予定だったが事業者判断で中止となった。(主催は民間団体。当所は広報等の側面的支援を実施。)	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台圏域内観光周遊促進・満足度向上事業～仙台圏域ぐるっと周って満足旅～	仙台地方振興事務所	2,276	仙台圏域が一体となった観光周遊施戦略を展開することで、地域活性化を図る。	①テーマ性をもった周遊ラリー企画と ②食と観光を連携させた取り組みとして、管内の飲食店や観光、体験施設等のスタンプスポット（80 店舗）を巡るデジタルスタンプラリー「仙台地域 うまいっちゃんおもしろっちゃんスタンプラリー」を実施した。 参加者 2,474 名 スタンプ総取得回数 5,293 回 ③宮城県における地域ブランディングや観光資源の発掘、磨き上げを学ぶことを目的に、東北芸術工科大学、株式会社たびむすびより講師を招き、2月13日に研修会を開催した。 参加者 市町村観光担当者、観光関係事業者・宿泊事業者等 26 名	(1) (2)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会事業	仙台地方振興事務所	1,042	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会の事務局として、関係市町村等と連携・協働しながら、圏域観光の推進を図る。	①管内市町村の特色 PR 事業として、10月11日、12日に仙台南の杜水族館において、観光誘客キャラバン及び管内事業者等による特産品販売会を実施した。 参加市町村数 13 市町村 特産品販売会出店者数 10 市町から 16 店舗 ②部会員である JR 東日本東北本部と連携し、四季島のお見送りへ参加。 ③地場産業振興協議会事業との連携 宮城黒川地域地場産業振興協議会が開催した物産展に観光 PR ブースを設置しパンフレットの配布等を行った。 ④JR 東日本主催のイベント「駅からハイキング」をテーマに Instagram で投稿を行った。 配信記事数 6 件 平均リーチ数 4,350 件 ⑤既存の観光ガイドブックの内容を最新情報へと更新・増刷し、市町村を通じ、観光施設等へ配架した。あわせて、ホームページ等を活用した広報展開により、仙台・松島エリアへの効果的な誘客を図った。 作製部数 25,000 部	(1) (2)
最上・雄勝・大崎三県連携交流事業	北部地方振興事務所	830	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な取組として、三地域合同で情報発信や観光 PR 等を実施する。	・Instagram「東北のへそ」を活用して、フォトコンテストを開催し、東北のへそ地域の魅力発信と誘客を促進し、交流人口の拡大を図った。 ・「東北のへそ」FAM ツアーとして9月に3泊4日で旅行会社4社を招請し、3地域を周遊した。12月には対面で4社を訪問し、造成意向の確認等の個別ヒアリングを行った。 ・「東北のへそ」ガイドブックを更新し、大崎圏域、栗原圏域及び登米圏域を中心に各市町や駅（観光案内所）、観光協会、道の駅などに配布した。	(1) (2)
SNSによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	国内・海外からの誘客促進を図るため大崎地域等の観光地の魅力を SNS（Youtube、Facebook、Instagram）を活用し情報発信する。	・Instagram「東北のへそ」及び「よしきたみやぎ」、Facebook「アイラブオオサキ」を活用し情報発信を行った。	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
地域食材魅力発信事業	北部地方振興事務所	139	大崎地域のイベントである「おおさき食楽まつり」において、来場者に対して地域食材の魅力を発信し消費拡大に繋げるもの。また、大崎地域の農産物直売所等取材し、Facebook や Instagram 等で情報発信する。	・6月に開催した「おおさき食楽まつり」において、ブースを設置し、来場者に対して地域食材の魅力を発信することで、食育や地産地消への意識啓発を行った。 ・7月に開催した「おおさきフードチャレンジ！料理コンテスト」に審査員を派遣して開催を支援した。 ・大崎地域の農産物直売所取材し、Facebook や Instagram 等で随時情報発信を行った。	(1) (2)
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を 360° 映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語（英語・中国語（繁体字）・中国語（簡体字）・韓国語）で大崎地域の魅力を発信した。	(2)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会事業	北部地方振興事務所	65	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら、地域あるいは地域を越えて連携した観光施策を主体的に実現させ、地域の活性化に資するための継続した観光の仕組みづくりを行う。	・Instagram「よきたみやぎ」を活用した情報発信を実施した。 ・県北地域の自然・歴史・文化・食の魅力を発信するためのモデルコース作成のためワークショップを開催した。 ・部活などの遠征で県北地域を訪れる団体向けに、団体受入可能な宿泊施設・飲食店・体験コンテンツを整理し、一覧を作成した。	(1) (2)
おおさき魅力発見事業	北部地方振興事務所	129	県内の小中高生を対象に、大崎地域でガイド体験会を実施するもの。大崎地域の魅力を体感しながら、興味を抱いた観光コンテンツの説明ができるようにすることで、参加者やその家族、受入れ地域のシビックプライドの醸成につなげるもの。	・10月に県内の小中高生を対象に、プロのガイドと観光スポットを巡り、英語によるガイドの台本作成を行った。 ・作成した台本に基づき、11月には県内の小中高生が英語話者に対し、観光スポットでのガイドを英語で行う体験会を実施した。	(2)
宮城オルレ「大崎・鳴子温泉コース」の誘客促進事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	宮城オルレ「大崎・鳴子温泉コース」への誘客促進を図るため、県や大崎市、宮城県観光連盟等が実施するイベントやプロモーション活動を支援する。	・台湾からの参加者約20人で実施した和楽旅行者主催の台湾オルレツアーでは、大崎・鳴子温泉コースが行程に入っていたため、当事務所職員がお出迎えの対応を行った（R7.6.4）。 ・宮城オルレフェア 2025 では大崎・鳴子温泉コース当日の運営に観光戦略課とともに人的支援を行った（R7.9.20）。	(1) (2)
岩手・宮城県際連携による誘客促進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所・東部地方振興事務所登米地域事務所・気仙沼地方振興事務所	非予算的手法	「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」への参画等、県際とのつながりを生かした滞在型観光の推進を図る。	・意見交換や現地視察等を行う研究会を2回開催した。 ・当該地域の観光地情報等を協力して発信した。	(1) (4)
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	370	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	・栗駒山トレッキング MAP8 千部を作成して配架し、各県事務所のイベントに関するポスター・パンフレットを相互に配架した。	(1)
くりはらマルシェ開催事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	100	栗原地域の物産品のPR販売と合わせて観光PRを実施し、栗原地域への誘客促進を図る。	・くりはらマルシェ県庁ロビー（2日間、7事業者）、栗原苔フェスティバル 2025 de くりはらマルシェ（1日間、7事業者）、「くりはらマルシェ」in 石巻合同庁舎（1日間、4事業者）において、くりはらマルシェを開催し、商品PRと販路拡大を図った。	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
栗原地域関係人口拡大事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,389	地方に関心を寄せる都市部在住者が地域の人と交流しながら地域について知り、繰り返し訪問する契機となる事業を実施することで、関係人口の拡大を図る。	・若年層や子育て世代を対象とした関係人口拡大に向けた取組を実施した。 取組数4件、参加者計60名	(2)
くりはら滞在型観光プログラム魅力向上事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	129	栗原管内の観光関連事業者等を対象に、地元の魅力的な観光資源を再認識し、地域を訪れる観光客等に効果的にPRできる人材を育成するためのセミナー等を開催する。	・旧奥州街道をテーマとした全3回のワークショップ（参加者延べ26人）を開催し、3本の観光プログラムを作成、参加者で共有した。	(1) (2)
体験・宿泊型観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	非予算的手法	宿泊・食事・体験など農山村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供した滞在型観光を推進するため、地域の観光資源を活用したテーマ性のあるコース造成等の取組を推進する。	・民泊・農泊パンフレットの配布	(1) (2)
観光と食の魅力発信支援事業	東部地方振興事務所	611	観光関係団体や商工団体、事業者等と連携し、石巻地域の特産品や観光資源を広く発信し、販路拡大と誘客促進を図るとともに、地域ブランド力の向上と地元産業の活性化を図る。	・地域の観光と食のPRを目的として、福島県国見町において、「石巻地域の物産と観光展 in あつかりの郷」を開催した。 日数 3日間、出店数 延べ8店舗 ・地域の観光と食のPRを目的として、山形県米沢市において、「石巻地域の物産と観光展 in 上杉城史苑」を開催した。 日数 2日間、出店数 延べ6店舗 ・石巻復興フード見本市大型客船入港等のイベントと連携した観光PR、ホームページやSNS、ロビーショーケースにおけるイベントや特産品の情報を発信した。 SNS (3媒体) 投稿数 465件 ・「いいねっいのまきフォロー&いいねキャンペーン」を3回開催した。 ①: いいね 372件、フォロワー2,332人→2,410人 (78人増) ②: いいね 256件、フォロワー2,464人→2,529人 (65人増) ③: いいね 153件、フォロワー2,567人→2,574人 (7人増)	(1) (2)
インバウンド受入態勢強化事業	東部地方振興事務所	589	飲食店や宿泊施設等の外国人観光客とのコミュニケーション能力向上に向けた支援を行うことにより、石巻地域におけるインバウンド受入態勢を強化する。また、世界に向け石巻地域の復興状況や魅力を発信し、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドを促進する。	・外国人観光客案内ガイド、在日外国人（石巻圏域在住）、観光関係者等を対象に、インバウンド研修を実施した。 参加者 29名	(2) (3) (4)
持続可能な石巻圏域の新たな観光資源発掘事業	東部地方振興事務所	1,980	石巻圏域の多様な地域資源を活用した観光誘客を図るため、新しい観光コンテンツ等の発掘や磨き上げを図るためのモニターツアーを実施し、外部視点による石巻圏域の魅力の発見と、その魅力を観光資源として利活用することについて検証するとともに、モニターツアーにより石巻圏域の魅力を内外に情報発信することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を目指すもの。	・石巻圏域における「みちのく潮風トレイル」と「寿司・海鮮」の認知度向上のため、ファムツアーを実施したもの。 ・旅行会社、メディア等を対象に、「みちのく潮風トレイル」を含む石巻圏域のトレイルコース及び観光施設等をまわるツアーを実施した。 参加者 7名 ・旅行会社、メディア等を対象に、石巻の寿司・地酒文化と雄勝石の魅力を体感するツアーを実施した。 参加者 7名	(1) (2) (4)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会による情報発信事業	東部地方振興事務所	621	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら観光資源の広報宣伝等を実施し、石巻・気仙沼地域への交流人口の拡大を図るとともに、観光を活かした地域振興を推進する。	・三陸地域の周遊促進を目的として「みやぎ三陸エリアドライブマップ」を作成し、道の駅や観光施設等に配布した。 発行部数 ドライブマップ 20,000 部 ポスター 500 部	(1) (2) (3)
誘客促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,457	各種イベント等の開催や、登米地域の農泊施設等について、近隣地域と連携した継続的なフォローアップ支援等により、体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げを行い、誘客促進を図る。	①登米の魅力体験イベント「こめまる2025」の開催 登米圏域の魅力発信や体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げにつなげることを目的としたイベントを開催。 (体験コンテンツ：登米市産の新米おむすびづくり体験、登米市内在住学生によるデザインパッケージ米の来場者プレゼント、お米計量大会、手動精米体験、登米市産食材を使用した飲食等) 開催：令和7年11月15日(土) 11:00～15:00 来場者数：約10,250人 ②登米の農泊等の運営フォローアップ支援 グリーンツーリズムの視察研修会を実施。(東部地方振興事務所農業振興部と共催)	(1) (2)
登米産食材を通じた地域産業協働事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	673	登米産食材を活用した飲食店や生産者等が相互に連携するネットワークを構築するとともに、フェア等のイベントを開催し、登米産食材のPRと消費拡大、周遊促進を図る。 ※R8以降は内容更新の予定あり	①ワークショップの開催(4回) 内容：フェア開催に向けたメニュー等検討・飲食店及び生産者間のネットワーク構築に向けた検討 開催日：R7/7/29、9/3、R8/1/14、/3/11 参加者：延べ18人 ②登米産食材PRフェアの開催(2回) LINE公式アカウントを活用した集客促進の取り組みとして、ショップカードによるデジタルスタンプラリーやアンケートを実施。LINE公式アカウントの友だち登録数は、年度当初と比較して138名増加し、452名となった。 ・2025 登米の秋 おなかもこころもほっこりフェア 実施期間：R7/10/2～R7/12/7 参加店舗：6店舗 ・2026 登米の冬 おなかもこころもほっこりフェア 実施期間：R8/1/22～R8/3/8 参加店舗：6店舗	(1) (2)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会による情報発信事業	気仙沼地方振興事務所	621	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら観光資源の広報宣伝等を実施し、石巻・気仙沼地域への交流人口の拡大を図るとともに、観光を活かした地域振興を推進する。	・三陸地域の周遊促進を目的として「みやぎ三陸エリアドライブマップ」を作成し、道の駅や観光施設等に配布した。 発行部数 2 万部	(1) (2) (3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
デジタルスタンプラリー事業	気仙沼地方振興事務所	909	観光客の滞留性・周遊性の向上を図るため、岩手県大船渡地域振興センターと連携し当圏域（気仙沼市、南三陸町）及び大船渡圏域の観光施設等に設置するポイントをめぐるデジタルスタンプラリー事業を実施する。	・宮城県（気仙沼市・南三陸町）、岩手県（大船渡市、陸前高田市）のBRT 駅や周辺観光スポットをラリーポイントとしてQRコードを設置し、訪れた人に読み込んでもらうことでスタンプを獲得する形式のデジタルスタンプラリーを実施し、獲得したスタンプ数に応じて、宮城県沿岸北部、岩手県沿岸南部地域の産品やJR等の関連商品を商品として贈呈した。 実施期間：令和7年7月19日から令和7年10月19日まで 参加数：416人 スタンプ押印数：2,128個	(1)
地域資源を活用したアウトドアアクティビティ観光推進事業	気仙沼地方振興事務所	1,200	アウトドアコンテンツに取り組む当圏域の観光プレイヤーとの連携のもと、当該コンテンツへの誘客と、その魅力発信のため、アウトドアアクティビティを体験するイベントを開催する。	・気仙沼・南三陸圏域の観光資源である「みちのく潮風トレイル」と、観光やグルメなどの体験コンテンツを組み合わせた仙台発着のバスツアーを実施することで、その魅力を広く発信するため、ツアーを仙台発着のバスツアーを計3回開催した。（参加者：計40人）	(1)
宮城県戦略的の魅力発信事業	広報課	21,439	県内外に向け、宮城の様々な魅力を総合・横断的に広報する。	・全国放送網のテレビやWEB媒体等を活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、テレビ番組9件を含む合計720件の露出を獲得した。Instagramでは計3回のプレゼントキャンペーンを実施するとともに、投稿の質向上や広告の活用を図ることで、1万1,000人以上の新規フォロワーを獲得し、幅広い層に向けて効果的な訴求を図った。	(2)
首都圏復興フォーラム事業運営事業	復興支援・伝承課	1,561	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県及び東京都と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供する風化防止イベントを開催する。	①現地イベント 期間：令和8年3月7日（土）から令和8年3月11日（水）まで 会場：汐留シオサイト（東京都港区東新橋1-5-25） 内容：東北ゆかりの著名人のメッセージ動画等放映／震災アーカイブ映像放映／復興情報・観光情報パネル展示／応援メッセージボード掲出／被災地支援取組紹介／VR体験／防災関連展示／知事メッセージ／県産品の販売 などの実施により、被災地の復興に対する来場者の機運の醸成を図った。 来場者数：7,620人 ②SNS キャンペーン 期間：令和8年1月27日（火）14:00～令和8年3月11日（水）23:59 内容：とっておきの東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の写真をInstagramまたはX（旧Twitter）で投稿していた。 応募数：1,195件	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
東日本大震災被災地情報発信事業	復興支援・伝承課	19,094	様々な媒体を活用した情報発信により東日本大震災の経験と記憶の風化防止や国内外に対する教訓の伝承を図るため、語り部からのメッセージ等の動画の多言語化（翻訳）、被災地の復興支援に向けた魅力発信としての広報紙作成、各種 SNS を活用した情報発信のほか、復興の進捗状況を伝える冊子作成等を行うもの。	・冊子「みやぎ・復興の歩み 15」、広報紙「Baton」、「東日本大震災復興情報コーナー」等の広報媒体を活用し、復興情報の発信を図ったほか、オンラインコンテンツの多言語化を実施した。 - 冊子「みやぎ・復興の歩み 15」 - 令和8年3月に10,000部発行し、公共施設を中心に約2,580カ所へ発送。 - 広報紙「Baton」 - 年4回、各17,500部の発行。 - オンラインコンテンツの整備 - 県ウェブサイト内で整備した「みやぎオンライン伝承館」で視聴できるインタビュー動画の多言語化（R7は簡体字）を行った。	(3)
交流人口拡大による被災地活性化事業	復興支援・伝承課	非予算的手法	実際に震災伝承施設に足を運ぶなど被災地を訪れる人を増やすため、現状分析と今後被災地に交流人口を増やしていくためプロモーション等を行い、国内外の東北観光に関心の高い旅行者を中心とする多くの人に周知広報するもの。	・パンフレット「みやぎじゃらん〜沿岸エリア〜」を復興・防災イベントでの出展を通して関係各所へ配布し、県内の観光地の周知広報を行った。 ・過年度に作成した国内向けモデルコースを復興支援・伝承課や東部地方振興事務所の SNS において周知広報を行った。	(1) (3)
震災伝承教育旅行受け入れ体制強化事業	復興支援・伝承課	2,765	教育旅行や企業研修等、県外からの誘客受け入れ態勢を構築するため、県内伝承団体の PR ツールの作成やデータベース化等を行うもの。	・県内伝承団体等へのヒアリングを実施し、教育旅行等のニーズを踏まえた受入先の磨き上げを行うとともに、団体毎の実施プログラムの特色や対象等をまとめたタリフ表を作成したほか、教育旅行等誘致プロモーションでの発信を行った。 - 今年度実施地域・ヒアリング実施箇所数：気仙沼地区3箇所 - プロモーション実施数：3回	(3)
教育旅行セミナー等参加事業（震災伝承みやぎコンソーシアム）	復興支援・伝承課	1,249	震災伝承みやぎコンソーシアムの事務局として、全国で開催される教育旅行セミナーに参加し、県内災害伝承のゲートウェイ機能を担う、みやぎ東日本大震災津波伝承館の PR を行うことで、防災・減災学習を目的とした教育旅行の誘客増加を図り、次世代の若者等への伝承団体の活動の機会を拡大するもの。	・全国各地で開催された教育旅行セミナーに参加し、旅行代理店や学校関係者に対して、みやぎ東日本大震災津波伝承館の PR を行った。 - 参加回数：5回（札幌×2・東京・大阪・台湾）	(3)
湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	41,914	多種多様な生物が息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、沈水植物や在来生物を増加させるための自然再生事業を実施するとともに、ワイズユースの推進及び普及啓発のため、ラムサール条約湿地の魅力を発信し、自然との触れ合いによる環境教育の場の整備を図る。	・地元関係者や専門家で構成される伊豆沼・内沼自然再生協議会との連携を図りながら、外来種駆除や在来生物の増殖事業等の自然再生事業を実施した。また、湿地の魅力を発信するため、水生植物園の案内パンフレット2,000枚の作成及び案内看板1基及びベンチ2基の新設、水中の様子を観察するための大型水槽1槽の設置を実施した。	(1) (2)
サンクチュアリーセンター管理事業	自然保護課	33,922	伊豆沼・内沼サンクチュアリーセンター及び伊豆沼周辺の公有地管理運営。	「財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団」が指定管理者となり、施設の管理を行っている。 - 入館者数：35,788名 - また、伊豆沼・内沼ラムサール条約登録40周年記念式典及びシンポジウムを県共催で開催した。これまでの調査・研究の成果や環境保全活動の取組等に関する意見交換も実施した。 - 参加者：170名	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
「東北文化の日」推進事業	消費生活・文化課	1,086	東北全体の文化力の発揮を目指すとともに文化施設を基点として圏域内外の交流人口の拡大を図るため、東北6県及び仙台市が一体となり東北圏域の特色ある文化資源の情報を総合的に発信する。	・東北6県及び仙台市が中心となり、ガイドブックやポスター、HPを通じて、東北県内の市町村及び文化施設等のイベント広報を行った。 「東北文化の日」令和7年10月25日（土）、26日（日） - 関連イベント開催期間 令和7年10月25日（土）から11月30日（日）まで - 施設数 237 施設 - イベント数 277 イベント - 総参加者数 749,139 人	(2)
文化観光拠点施設機能強化事業	消費生活・文化課	7,400	宮城県慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）拠点計画に基づき、石巻エリアの文化観光を推進する中核拠点として、文化資源の魅力増進や利便増進、飲食・販売との連携の促進等の機能強化を行う。	・宮城県慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）拠点計画に基づき、地域事業者とも連携し、展示物の制作や体験事業の実施等のコンテンツ整備の他、交通案内の強化、ウェブサイトのリニューアル、カフェスペースの整備など、施設の魅力増進や利便性向上に取り組んだ。	(2)
みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	食産業振興課	28,369	今後、県内で生産拡大が見込まれている農産物に対して、一次加工や事業者間による対応を促進するとともに、マーケティングに基づいた商品開発から食材王国みやぎのブランドイメージの浸透を踏まえた販路開拓の支援まで、食産業の各段階における付加価値を高めることにより、食のバリューチェーンを展開する。	・付加価値の高い商品づくりを支援するため、16者に対し商品開発経費の一部を補助した。そのうち9者については、未利用資源を活用するなど環境や気候変動に配慮した商品開発に繋がった。 ・商談機会を創出するため、山形県等と連携して展示商談会を実施し、県内食品製造業者等55者が県内外のバイヤーと商談を行ったほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースを出展し、県内事業者30者が自社製品をPRするとともに商談を行った。	(2)
地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	1,735	多彩で豊富な「食」を創出する県という地域イメージの確立のため、知事等によるトップセールスやSNSを活用した宮城の食材に関する情報発信を行う。	・「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立のため、首都圏等の大型小売店やホテルにおいてトップセールスによる「みやぎフェア」を7回開催した。 ・「食材王国みやぎ」公式SNS（Facebook及びInstagram）等で情報発信を行うとともに、県産品のプレゼント企画を4回実施した結果、Instagramのフォロワー数が約12,000人となった。	(2)
食育・地産地消推進事業	食産業振興課	4,181	食育、地産地消を通じた県産農林水産物の販路拡大のため、地産地消推進店と連携した県産農林水産物のPR、高校生を対象とした「お弁当コンテスト」、小・中学生を対象とした「伝え人派遣事業」による食育を推進する。	・高校生地産地消お弁当コンテストを開催（応募件数17校86作品）し、入賞した5作品が協賛企業とのコラボレーション商品として一般販売された。 ・食材王国みやぎ伝え人を小・中学校等へ42回派遣した。	(2)
物産展等開催事業	食産業振興課	8,977	県外主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の販売及び観光情報の発信を行う。	・6都市（池袋、千葉、横浜、長野、広島、佐賀）の百貨店で物産展を開催し、2.9億円の売上となった。	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
県産品デジタルマーケティング展開支援事業	食産業振興課	50,599	急速に進むEC市場への対応を加速的に進めるため、ECサイトへの参入を促すとともに、宮城旬鮮探訪やECモール内特集ページ及びECアンテナショップ型店舗で得られたデータを事業者へフィードバックすることで商品開発等につなげ、事業者の自立的成長を目指す。	・県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」を改修・運営し、254社を掲載した。年間約114万PV、ECサイト等リンククリック数3.8万回を達成したほか、アクセスデータの収集・分析に基づき、事業者へフィードバックを実施した。 ・楽天市場内に「宮城県WEB物産展」とテストマーケティング用「食材王国みやぎブラザ」を開設・運営した。計208社が参加し、EC化の促進と県産品の売上拡大を図った。 ・EC販売のノウハウ蓄積や事業者同士の横のつながりを形成するため、「売れる戦略講座」を県内5圏域で計5回開催し、事業者の問題解決や販売力の向上を図った。	(2)
首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	食産業振興課	23,146	リアルとデジタルの双方のメリットを活かした県産品の新たな露出機会を創出するため、商品の試飲試食後にその場やECサイトから購入できるOMO物産展・常設コーナーを開催・展開し、観光情報の発信も併せて実施する。	・「OMO物産展」を首都圏及び関西圏で開催した。延べ49事業者・172商品を出展し、試飲試食を通じて合計1,538件のアンケートを回収した。 ・「OMO型県産品常設コーナー」を首都圏にて6か月間設置した。49事業者・120商品を取り扱い、来店者数は6万人を超え、9,780件のアンケートを回収した。	(2)
むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	3,508	農山漁村と都市の交流活動を推進するため、地域の受入体制づくりと交流活動に向けた広報や情報発信を行う。また、広域ネットワーク組織を設置し、地域間の連携を強化する。	・農泊地域の広域連携促進に向けテーマ別の研修会（2回）や交流会（2回）の開催、また新たななりわい創出に向けた都市企業と農泊地域（1地域）とのマッチング支援として、オンラインマッチング（2回）と1泊2日の現地フィールドワーク（1回）を開催し、農山漁村地域の活性化を図った。また農泊の視察研修会（1回）の開催とアドバイザー派遣（1回）の実施により、地域の受入体制強化を図った。	(1) (2)
農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農山漁村なりわい課	8,466	農泊地域間の広域連携モデル地区を設定し、重点的に支援を行うことで周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図り、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図る。	・農泊地域間の広域連携モデル地域（5地域7団体）を設定し、コーディネーター人材の育成に向けた研修会（2回）や広域連携の強化を促進するための交流会（1回）と連携会議（3回）、デジタル技術の活用に向けた検討会議（3回）、ツアー商品造成につなげるため台湾旅行会社（5社）を招請した各地域のコンテンツを売り出すモニターツアーや商談会（3泊4日）、台湾旅行博への参加によるPRや商談会への参加を通じた重点的な支援を行い、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図った。	(1) (2)
マツ林景観保全事業	森林整備課	11,538	松くい虫等による被害からマツ林の景観保全を図るため、被害跡地への抵抗性マツの植栽、島しょ部へのドローンによる種子配合物の投下や予防対策を実施するとともに、被害処理木を搬出するなど景観の保全対策を実施する。	種子配合物投下：200袋 樹幹注入：1,038本 被害材搬出利用：125.314m ³	(1)
交通安全事業	道路課	105,479	サイクルツーリズムのモデルルートとして沿岸部を巡る「震災復興・伝承みやぎルート」を設定し、走行環境及び受入環境の整備を行うもの。	・亘理町内の県道塩釜亘理線および県道仙台亘理自転車道線、ならびに気仙沼市内の県道大島浪板線などにおいて、自転車走行環境整備を推進した。	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
みやぎの景観形成事業	都市計画課	216	景観形成に係る普及啓発及び市町村の景観計画策定の支援を行う。	・景観資源を生かしたまちづくりへの意識形成を行うため、国と共同で景観行政セミナー（参加市町村:2市町、参加人数:14人）を実施した。 ・景観行政に積極的に取り組んでいる大崎市において景観先進地視察・意見交換（参加市町村:7市町、参加人数:11人）を行い、自治体職員の景観形成に係る普及啓発を行った。	(1)
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	公営事業課	非予算的手法	仙台港周辺地域に立地する企業を中心に設立された官民連携組織である「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」を推進母体として、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした観光資源の磨き上げを図る。	・ウォーキングを通じ、仙台港周辺地域の自然や、商業・工業地域などの景色を楽しみながら歩いてもらうことで地域の魅力を発見してもらうことを目的に「みなとオアシス仙台港ウォーク」を実施した。（171名の参加） ・なお、取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。	(1)
自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,553	各県立自然の家の立地環境を生かし、自然環境への興味関心を高める自然体験活動プログラムを実施する。	・各自然の家で自然環境への興味関心を高める自然体験活動プログラムを実施した。 ＜蔵王自然の家＞ めざせ！蔵王マイスター（全3回） ①16名②18名③15名 蔵王に登ろう！山ガール教室（全3回） ①24名②29名25名 野外活動指導者研修会 25名参加 リフレッシュ in 蔵王 19名参加 ＜松島自然の家＞ バードウォッチング入門 天候不順のため中止 宮戸島ウォーク 1 20名参加 ＜志津川自然の家＞ シュノーケリング入門 29名参加 バードウォッチング入門（全2回） ①22名②19名 親子でウインターチャレンジ 18名参加 オータム in 南三陸 18名参加	(2)
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	1,710	日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」に認定されたストーリーを構成する文化遺産を活かし、周遊促進による観光振興と地域活性化を図る。	・紹介パネル展 7回 ・小中学生向けイベント 4回、参加 81人 ・講座・出前授業等の対応 17件（参加者 522名） ・公式 SNS による情報発信（Facebook・Instagram 合計フォロワー1,497人） ・文化財アクリルスタンド販売 411個 ・特別名勝松島ハンドブック販売 58冊 ・文化財カード配布による周遊促進（文化財の観覧、文化財関連イベント参加で配布約 700枚） ・日本遺産ガイド養成講座 1回、参加 30人 ・末の松山の説明板改修による周遊促進 ・東北歴史博物館に日本遺産ガイドダンスコーナーの設置	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
多賀城政庁復元整備検討事業	文化財課	168	特別史跡多賀城跡のほぼ中央に位置し、重要な政務や儀式等を行う場である「政庁」の復元に向けた検討を行う。	・多賀城政庁復元の目指すべき方向性を検討し、整備後の活用等の施策を効果的かつ効率的なものとするため、文化庁との事前協議や、史跡における復元整備の事例調査を行った。	(2)

戦略1 合計 72事業 929,081千円

戦略2 観光産業の活性化

観光産業が抱える人手不足や生産性の低さ等の課題解決に向け、人材確保や観光産業におけるデジタル技術の導入等を推進した。

(単位:千円)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
MICE(国際会議等)の誘致推進事業	観光戦略課	1,957	多くの外国人を一時に招致できるMICE(国際会議等)の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。 国内会議:21件、国際会議:17件 合計38件	(3)
宮城ワーケーション情報環境整備推進事業	観光戦略課	1,313	宮城におけるワーケーションの一層の普及促進を図るため、県内のワーケーション施設等の情報を一元化したポータルサイトを構築し、効果的な情報発信を行う。	・令和4年度に開設したWEBサイト「Miwork宮城」において、ワークスペース、宿泊施設及び観光施設等のワーケーション情報を一元化して発信することで、宮城のワーケーションの普及促進及び利用者の利便性向上に努めた。 掲載施設数:139件 総ページビュー数:56,758ビュー	(3)
観光人材育成・確保支援事業	観光戦略課	5,650	旅館、ホテル等における人材確保のため、宿泊施設での実習を通じた人材育成やマッチングを支援するほか、観光産業の持続的成長に向けて、学生、留学生等を対象とした勉強会やフィールドワークの実施により、通訳ガイドの育成を支援する。	・マッチングのための情報交換会(説明会)を4回実施し、事業者8社延べ20回、実習生(求職者)21名が参加した。うち11名が、情報交換会後に宿泊施設での実習を延べ14回、延べ58日間実施した。また、通訳ガイド育成のため、基礎研修会(オンライン形式)を3回実施し延べ26名が参加、実践力向上研修会を1回開催し28名が参加、及びフィールドワークを2回(英語及び中国語各1回)開催し18名が参加した。	(1) (2)
中小企業等再起支援事業	中小企業支援室	105,627	原油価格・物価高騰の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上等の取組を支援する。	・販路開拓、生産性向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等再起支援事業補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請受付期間:7月8日～8月8日 支援件数:314件 支援額:82,348千円	(1)
中小企業等デジタル化支援事業	中小企業支援室	182,766	生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図る。	・デジタル化による業務効率化に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等デジタル化支援補助金を交付し、事業者の生産性向上に関する支援を行った。 申請受付期間:5月23日～8月15日 支援件数:92件 支援額:153,457千円	(1)
みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト事業	雇用対策課	141,010	女性や高齢者等の潜在的労働力の掘り起こしから就職までをトータルかつき細かにサポートする雇用支援拠点の設置と県内企業の受入環境の整備支援を実施し、求人・求職側の双方から多様な人材の活躍を推進することで、企業の競争力の源泉である「人財」の確保を進め、富県宮城の実現を雇用政策面から支える。	・多様な人材の活躍を推進するため、就職支援拠点を設置し、各種支援を実施した結果3,558人の就職に繋がったほか、企業の採用力強化や業務改善に向けたコンサルティング支援を20社に対し実施し、実際の採用の増加につながった。	(1)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,026	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開するもの。 (1) 食のブランド化事業 郷土料理やスイーツ、地域の逸品等の販売促進、PR (2) 広域観光・食と物産情報の発信強化事業 SNS キャンペーンや管内ひな祭りイベントの一体的PR等 (3) みやぎ蔵王温泉郷振興事業 (4) みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議	①食のブランド化事業 ・管内道の駅と連携したスイーツとみやぎ蔵王三十六景地域の逸品マルシェを年3回開催(5、6、10月) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨(新規推奨7品目、推奨品目数94品目)、リーフレットやシール、POPによる販売促進の実施 ・県庁広報展示室での展示と連動した、地域の逸品販売会の開催(12月1～3日開催) ②広域観光・食と物産情報の発信強化事業 ・仙南地域の魅力をタイムリーに発信するSNSの認知度向上のため、フォローキャンペーンを2回開催し、フォロワー数がXで1,900人、Instagramで2,800人増加 ・管内のひなまつり情報を、一体的に広報し、リーフレットにモデルコース、県際のひな祭り情報をあわせて掲載したほか、各SNSで広報を行うことで、「ひなの郷せんなん」のイメージ定着につなげた。 ・県庁広報展示室企画展「「みやぎ蔵王」に育まれた景観と逸品の紹介」でのPR(R7.12.1～R8.1.9 315人来場) ・みやぎ仙南応援大使に地場産品を提供し、大使のSNSで圏域の食の魅力を広くPRしていただいた。(10月) ③みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ・仙南地域の温泉の魅力を紹介する動画シリーズ「みやぎ仙南湯めぐりにゃんこけしの旅」新規動画を2本製作し、計15施設をウェブサイトでPR ④「みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議」を3回(対面1回、書面2回)開催	(3)
3県(宮城・山形・福島)連携広域周遊促進事業	大河原地方振興事務所	1,000	東北中央道の開通等により、南東北3県(宮城・仙南・山形置賜・福島県北)の交通アクセスが改善され、これまで以上に県境を越えた広域周遊の利便性が高まっていることから、各地域の魅力を多くの方に知ってもらい、3県の相互交流を促進するため、各地域のアドベンチャーリズムとスイーツを切り口とした周遊企画を実施するもの。	・各地域のスイーツとアドベンチャースポット(※)を切り口としたLINEによる周遊謎解きラリーを実施した。(※アドベンチャースポットとは、自然体験、文化体験等を指す。) - イベント名: なぞときスイーツ旅 - 開催期間: 令和7年8月1日から11月30日まで - 参加店舗数: 50箇所(宮城県仙南地域: 18箇所、山形県置賜地域: 16箇所、福島県県北地域: 16箇所) - 参加者数: 2,761件 - 商品応募者数: 708件	(3)
仙南地域観光人材育成事業	大河原地方振興事務所	990	仙南地域の観光を担う人材育成を目的として、地域の観光に関わる官・民、業種を超えた実務者層を中心に、次世代の観光人材を育成するもの。	・持続可能な観光地域づくりを推進する多様な人材を育成するため、観光関連事業者や行政職員のほか地域住民など幅広い層を対象に、観光振興に係る意識の醸成や地域資源を活用したモデルコースの作成のほか、関係者間のネットワーク形成などを行う観光人材育成講座を開催した。 ・講座 5回開催、延べ74人参加	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台圏域内観光周遊促進・満足度向上事業～仙台圏域ぐるっと周って満足旅～	仙台地方振興事務所	2,276	仙台圏域が一体となった観光周遊戦略を展開することで、地域活性化を図る。	①テーマ性をもった周遊ラリー企画と②食と観光を連携させた取り組みとして、管内の飲食店や観光、体験施設等のスタンプスポット（80店舗）を巡るデジタルスタンプラリー「仙台地域 うまいっちゃおもしろっちゃスタンプラリー」を実施した。 参加者 2,474 名 スタンプ総取得回数 5,293 回 ③宮城県における地域ブランディングや観光資源の発掘、磨き上げを学ぶことを目的に、東北芸術工科大学、株式会社たびむすびより講師を招き、2月13日に研修会を開催した。 参加者 市町村観光担当者、観光関係事業者・宿泊事業者等26名	(2)
SNSによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	国内・海外からの誘客促進を図るため大崎地域等の観光地の魅力をSNS（Youtube、Facebook、Instagram）を活用し情報発信する。	・Instagram「東北のへそ」及び「よしきたみやぎ」、Facebook「アイラブオオサキ」を活用し情報発信を行った。	(3)
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を360°映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語（英語・中国語（繁体字）・中国語（簡体字）・韓国語）で大崎地域の魅力を発信した。	(3)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会事業	北部地方振興事務所	65	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら、地域あるいは地域を越えて連携した観光施策を主体的に実現させ、地域の活性化に資するための継続した観光の仕組みづくりを行う。	・Instagram「よしきたみやぎ」を活用した情報発信を実施した。 ・県北地域の自然・歴史・文化・食の魅力を発信するためのモデルコース作成のためワークショップを開催した。 ・部活などの遠征で県北地域を訪れる団体向けに、団体受入可能な宿泊施設・飲食店・体験コンテンツを整理し、一覧を作成した。	(3)
おおさき魅力発見事業	北部地方振興事務所	129	県内の小中高生を対象に、大崎地域でガイド体験会を実施するもの。大崎地域の魅力を体感しながら、興味を抱いた観光コンテンツの説明ができるようにすることで、参加者やその家族、受入れ地域のシビックプライドの醸成につなげるもの。	・10月に県内の小中高生を対象に、プロのガイドと観光スポットを巡り、英語によるガイドの台本作成を行った。 ・作成した台本に基づき、11月には県内の小中高生が英語話者に対し、観光スポットでのガイドを英語で行う体験会を実施した。	(2)
観光のデジタル化促進事業	北部地方振興事務所	23	大崎地域の観光関係団体及び事業者等を対象に、SNS活用による情報発信など、受入側のデジタル化を促進するための研修を行うもの。	・圏域内の観光関連事業者等を対象に、施設情報の発信等に効果的なGoogleビジネスプロフィールやSNSなどのビジネスへの活用方法を学ぶセミナーを開催し、検索エンジンやSNSを活用し宿泊施設等の正確な情報を広く発信することで、集客の強化につなげる発信手法について周知を図った。	(1) (2)
栗原地域関係人口拡大事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,389	地方に関心を寄せる都市部在住者が地域の人と交流しながら地域について知り、繰り返し訪問する契機となる事業を実施することで、関係人口の拡大を図る。	・若年層や子育て世代を対象とした関係人口拡大に向けた取組を実施した。 取組数4件、参加者計60名	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
くりはら滞在型観光プログラム魅力向上事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	129	栗原管内の観光関連事業者等を対象に、地元の魅力的な観光資源を再認識し、地域を訪れる観光客等に効果的にPRできる人材を育成するためのセミナー等を開催する。	・旧奥州街道をテーマとした全3回のワークショップ（参加者延べ26人）を開催し、3本の観光プログラムを作成、参加者で共有した。	(2)
体験・宿泊型観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	非予算的手法	宿泊・食事・体験など農山村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供した滞在型観光を推進するため、地域の観光資源を活用したテーマ性のあるコース造成等の取組を推進する。	・民泊・農泊パンフレットの配布	(2)
インバウンド受入態勢強化事業	東部地方振興事務所	589	飲食店や宿泊施設等の外国人観光客とのコミュニケーション能力向上に向けた支援を行うことにより、石巻地域におけるインバウンド受入態勢を強化する。また、世界に向け石巻地域の復興状況や魅力を発信し、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドを促進する。	・外国人観光客案内ガイド、在日外国人（石巻圏域在住）、観光関係者等を対象に、インバウンド研修を実施した。 参加者 29名	(2)
持続可能な石巻圏域の新たな観光資源発掘事業	東部地方振興事務所	1,980	石巻圏域の多様な地域資源を活用した観光誘客を図るため、新しい観光コンテンツ等の発掘や磨き上げを図るためのモニターツアーを実施し、外部視点による石巻圏域の魅力の発見と、その魅力を観光資源として利活用することについて検証するとともに、モニターツアーにより石巻圏域の魅力を内外に情報発信することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を目指すもの。	・石巻圏域における「みちのく潮風トレイル」と「寿司・海鮮」の認知度向上のため、ファムツアーを実施したもの。 ・旅行会社、メディア等を対象に、「みちのく潮風トレイル」を含む石巻圏域のトレイルコース及び観光施設等をまわるツアーを実施した。 参加者 7名 ・旅行会社、メディアを対象に、石巻の寿司・地酒文化と雄勝石の魅力を感じさせるツアーを実施した。 参加者 7名	(2) (3)
誘客促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,457	各種イベント等の開催や、登米地域の農泊施設等について、近隣地域と連携した継続的なフォローアップ支援等により、体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げを行い、誘客促進を図る。	①登米の魅力体験イベント「こめまる2025」の開催 登米圏域の魅力発信や体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げにつなげることを目的としたイベントを開催。 （体験コンテンツ：登米市産の新米おむすびづくり体験、登米市内在住学生によるデザインパッケージ米の来場者プレゼント、お米計量大会、手動精米体験、登米市産食材を使用した飲食等） 開催：令和7年11月15日（土） 11:00～15:00 来場者数：約10,250人 ②登米の農泊等の運営フォローアップ支援 グリーンツーリズムの視察研修会を実施。（東部地方振興事務所農業振興部と共催）	(2)
産業デジタル化支援事業	産業デジタル推進課	28,361	セミナーを通じてデジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、中小企業等におけるデジタル人材育成支援としてデジタルリテラシー向上やDX推進プラン策定に向けた研修の他、実践的・専門的分野に特化した研修等を実施する。	・デジタル化推進セミナーを計6回開催（参加者延べ277名）し、DXに関する意識啓発を図ったほか、県内企業のDX推進に向けたデジタル人材育成支援（28社）を実施した。	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
地域に開かれた 高等学校魅力化 事業	高校教育課	4,064	地域等の課題の解決に取り組む等、生徒が学び たくなり、地域に根ざした開かれた学校づくり を展開している高校を指定し、学校運営協議 会、学校地域パートナーシップ会議等により地 域資源を活用しながら、学びの意識や自己の役 割に対する認識を深める教育プログラム等の 取組について支援する。	・観光ガイドを実習の一環として12団体、約620人を受け入れ実施した。受入団体の多くは修学旅行であるが、一般の方（保護者を含む）を対象とした「松高おもてなしツアー」も実施した。 ・夏季休業期間中、1年生は松島町内の事業所において5日間の「観光地実習」を、2年生は松島町・仙台市・南三陸町に分かれて10日間の「ホテル実習」を行った。 ・観光ガイド実習中に災害が発生した場合を想定し、観光客を安全に誘導できるように「観光ガイド避難訓練」を実施した。 ・3年間の学びの成果を地域へ還元するとともに、その経験を次世代へつなぎ、地域企業との連携を深める相互交流の場とするを目的として「観光実践発表会」を開催した。当日は、来賓として6団体7名に参加いただいた。	(2)
日本遺産魅力発信 推進事業	文化財課	1,710	日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」に認定されたストーリーを構成する文化遺産を活かし、周遊促進による観光振興と地域活性化を図る。	・紹介パネル展7回 ・小中学生向けイベント4回、参加81人 ・講座・出前授業等の対応17件（参加者522名） ・公式SNSによる情報発信（Facebook・Instagram 合計フォロワー1,497人） ・文化財アクリルスタンド販売411個 ・特別名勝松島ハンドブック販売58冊 ・文化財カード配布による周遊促進（文化財の観覧、文化財関連イベント参加で配布約700枚） ・日本遺産ガイド養成講座 1回、参加30人 ・末の松山の説明板改修による周遊促進 ・東北歴史博物館に日本遺産ガイドンスコーナールの設置	(2)

戦略2 合計 24事業 483,511千円

戦略3 観光客受入環境整備の充実

観光地や観光産業が持続的に発展するために、観光地の面的整備による魅力の向上や、観光産業の高付加価値化を推進したほか、旅行満足度を高めてもらうために、観光案内板の多言語化や、安全性に配慮した自然公園施設等の整備、2次交通対策をはじめとした交通アクセス環境の充実に取り組んだ。

(単位:千円)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
観光地域づくり チャレンジ事業	観光戦略課	3,859	みやぎ観光戦略プランに基づき、地方振興事務所と地域の事業者が一体となって、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けた観光地域づくりを実施する。	・仙南地域の観光客入込数が減少する冬季間において、地域産の食材を用いた麺料理を提供する飲食店と日帰り温泉を巡るスタンプラリー企画を実施した。 ・仙台圏域の複数市町村にまたがる観光地への来訪を促すため、レンタカーを借りて圏域内の観光施設等を実際に訪問した観光客に対して地域の特産品を提供する事業を実施した。 ・大崎地域の認知度向上とPRを図るために、インフルエンサーを招請してSNSやWEBブログ等を通じて情報発信を行った。 ・栗駒山の春から夏時期の登山の魅力を発信するリーフレットを作成し、ハイシーズンである紅葉時期に訪れる登山客等に配布した。 ・東松島市と連携して地域内を回遊する周遊バス事業を休日に実施して合計28名が乗車した。 ・農業体験を提供している登米地域の宿泊施設8軒を掲載した農泊パンフレットを作成し、農泊を紹介するインターネットサイトの更新や「登米エリアドライブマップ」の更新・追加を行った。 ・気仙沼・本吉圏域で関係者の機運醸成を図る研修会を開催したほか、サイクルラック等を設置するサイクルオアシス(仮)の推進に向けた準備を進めた。	(3)
風評被害等観光客実態調査事業	観光戦略課	10,450	東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の実態把握や今後の観光施策を検討する上での基礎資料とするため、観光客へのアンケート調査等を行う。	・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査(県内13地点・四半期毎)及び全国の一般消費者を対象にWEBアンケート調査(6,500票)にて実態調査等を行い、第6期みやぎ観光戦略プランの実施計画の基礎数値としてだけでなく、本県の観光施策立案の基礎資料としても活用した。	(2)
観光地周遊促進事業	観光戦略課	19,993	観光地までの渋滞状況や、飲食店等の観光施設における混雑状況について、AIカメラ等を活用し、可視化するとともに、観光用のデジタルマップにより、観光施設情報と一体的に情報発信する。	・栗駒山、鳴子峡、松島の3地区において、紅葉時期等の観光シーズンに合わせ、駐車場や観光施設にセンサーやAIカメラを設置して混雑状況を把握し、デジタルマップ「ミヤギタビマップ」による情報発信を行った。 デジタルマップ閲覧数:計5,225回	(4)
ナイトタイムコンテンツ創出事業	観光戦略課	29,985	観光客の県内周遊や長期滞在につなげ、ナイトタイムエコノミーによる観光消費の拡大を図るため、多賀城政庁跡等を会場としたライトアップ等によるナイトタイムイベントを実施する。	・令和6年度に多賀城創建1300年記念事業として3Dホログラムなども活用したナイトタイムイベントを開催。それに引き続く形で、観光客の長期滞在を後押しし、県内全域の周遊を図るためのナイトタイムイベントとして令和7年度もライトアップ等を実施した結果、平日を含む8日間で約2万2千人が来場した。	(1)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
みやぎエコ推進 バス運行補助事業	観光戦略課	750	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れ、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業などに係る経費の補助を行う。	・観光地と駐車場等を結ぶシャトルバスの運行経費を助成した。（交付決定件数5件）	(4) (5)
小規模宿泊施設 普及拡大事業	観光戦略課	5,471	外国人観光客をはじめとする多様な宿泊ニーズに対応するため、小規模宿泊施設の新規開業者や既存事業者を対象にしたセミナーの開催や、小規模宿泊施設等の施設整備等に係る経費を支援する。	・県内の小規模宿泊施設の新規開業者に対し、施設整備に係る経費の一部を補助した。（交付決定件数4件） ・県内の小規模宿泊施設の新規開業者や既存事業者を対象としたセミナーを3回、現地見学会を2回開催した。	(1) (2)
国際観光モデル 地区観光施設整備事業	観光戦略課	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・タイから栃木及び南東北への誘客に向けたプロモーション事業 ＜タイ旅行博出展事業＞ 現地旅行博にブース出展し一般来場者向けにPRしたほか、現地旅行会社を対象とした商談会を実施した。 ブース来場者数 5,586人 ＜タイ旅行会社招請事業＞ 高付加価値の団体ツアーを中心に造成しているタイ現地旅行会社3社を招請し、各県のグリーンシーズンの魅力と食文化を訴求した。 造成ツアー8本 造成ツアー送客数670人(見込み含む)	(2)
欧州市場インバ ウンド促進事業	観光戦略課	56,442	フランスを中心とした欧州市場の長期滞在・高付加価値マーケットに対し、東北の持つ自然、歴史、食の魅力の認知・定着を図るため、インバウンド需要の取り込みが十分ではない東北への誘客を、東北観光推進機構、新潟県を含む東北各県及び仙台市と連携し強力に展開する。	・現地旅行会社(10社)を招請するとともに、現地商談会(バイヤー25社)に参加し、ツアー造成や誘客強化に取り組んだ。 ツアー造成13本、送客数571名(見込み含む) ・現地BtoCイベント(日本の食と観光)に出展し、一般来場者3,366人に対してPRを行った。 ・仏の旅行ガイドブック東北版(5,000部)の販売等を通じて、東北の認知度向上を図った。	(2)
みやぎ観光戦略 受入環境基盤整備事業	観光戦略課	42,667	観光客の利便性と安全な利用等に配慮した自然公園施設の老朽化対策等を行うほか、広域観光案内板や東北自然歩道の案内標識等の再整備を進める。	・荒廃した県内の登山道や遊歩道の整備(蔵王町、七ヶ宿町)などを行ったほか、広域観光案内板の盤面更新(栗原市)を行った。	(2) (6)
宮城マスター検 定事業	富県宮城推進 室	893	ご当地検定の形式を用いて、宮城の特産品、観光地、イベント等産業関係の情報を中心に広く県内外にPRすることにより、宮城県の地域資源、産業全般に関する認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。	・本県の魅力を県内外に発信するため、宮城マスター検定1級試験を実施し、269人が受験したほか、出前講座を9回開催し、442人が参加した。	(7)
商工団体と連携 した訪日外国人 向けビジネスチ ャンス創出事業	商工金融課	735	増加する訪日外国人の需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、地域内で外国人の回遊・消費を促す取組や外国人の嗜好に合わせた商品開発など、ネットワークやノウハウ等を活かして地域事業者の商機創出を支援する商工団体に対して助成を行う。	・商工会(1団体)及び商工会議所(1団体)において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。 訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施商工団体:2件	(1) (2) (7)
中小企業等再起 支援事業	中小企業支援 室	105,627	原油価格・物価高騰の影響によって業績が悪化し、経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が、早期の再起を図るために行う、販路開拓や生産性向上等の取組を支援する。	・販路開拓、生産性向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等再起支援事業補助金を交付し、事業者負担の軽減に関する支援を行った。 申請受付期間:7月8日～8月8日 支援件数:314件 支援額:82,348千円	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
多文化共生推進事業	国際政策課	6,838	外国人相談センターの設置などを通じて外国人県民が地域で安心して生活できるような環境整備に取り組む。外国人相談センターは、観光客からの問合せ等にも対応。	・みやぎ外国人相談センターの設置運営（相談件数 868 件） ・災害時通訳ボランティアの整備（登録者数 109 人、18 言語） ・多文化共生フォーラムの開催（参加者 60 人） ・民生委員児童委員協議会等に向けたやさしい日本語講座の開催（6 回、参加者 287 人） ・国の定める外国人との共生啓発月間に WEB 広告を掲載、目標表示回数 800,000 回に対し 898,834 回（112%）、目標クリック数 2,400 回に対し 5,749 回（239%） ・外国人相談センターカードを作成し、県内コンビニ 263 店に配布した。 ・多文化共生社会推進審議会の開催（2 回） ・日本語学校、外国人県民等とのネットワークを構築するため、意見交換会を開催（1 回）	(2)
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,026	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開するもの。 (1) 食のブランド化事業 郷土料理やスイーツ、地域の逸品等の販売促進、PR (2) 広域観光・食と物産情報の発信強化事業 SNS キャンペーンや管内ひな祭りイベントの一体的 PR 等 (3) みやぎ蔵王温泉郷振興事業 (4) みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議	①食のブランド化事業 ・管内道の駅と連携したスイーツとみやぎ蔵王三十六景地域の逸品マルシェを年 3 回開催(5、6、10 月) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨（新規推奨 7 品目、推奨品目数 94 品目）、リーフレットやシール、POP による販売促進の実施 ・県庁広報展示室での展示と連動した、地域の逸品販売会の開催(12 月 1～3 日開催) ②広域観光・食と物産情報の発信強化事業 ・仙南地域の魅力をタイムリーに発信する SNS の認知度向上のため、フォローキャンペーンを 2 回開催し、フォロワー数が X で 1,900 人、Instagram で 2,800 人増加 ・管内のひなまつり情報を、一体的に広報し、リーフレットにモデルコース、県際のひな祭り情報をあわせて掲載したほか、各 SNS で広報を行うことで、「ひなの郷せんなん」のイメージ定着につなげた。 ・県庁広報展示室企画展「「みやぎ蔵王」に育まれた景観と逸品の紹介」での PR（R7. 12. 1～R8. 1. 9 315 人来場） ・みやぎ仙南応援大使に地場産品を提供し、大使の SNS で圏域の食の魅力を広く PR していただいた。（10 月） ③みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ・仙南地域の温泉の魅力を紹介する動画シリーズ「みやぎ仙南湯めぐりにゃんこけしの旅」新規動画を 2 本製作し、計 15 施設をウェブサイトです PR ④「みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議」を 3 回（対面 1 回、書面 2 回）開催	(1)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
3県（宮城・山形・福島）連携広域周遊促進事業	大河原地方振興事務所	1,000	東北中央道の開通等により、南東北3県（宮城仙南・山形置賜・福島県北）の交通アクセスが改善され、これまで以上に県境を越えた広域周遊の利便性が高まっていることから、各地域の魅力を多くの方に知ってもらい、3県の相互交流を促進するため、各地域のアドベンチャーツーリズムとスイーツを切り口とした周遊企画を実施するもの。	・各地域のスイーツとアドベンチャースポット（※）を切り口としたLINEによる周遊謎解きラリーを実施した。（※アドベンチャースポットとは、自然体験、文化体験等を指す。） - イベント名：なぞときスイーツ旅 - 開催期間：令和7年8月1日から11月30日まで - 参加店舗数：50箇所（宮城県仙南地域：18箇所、山形県置賜地域：16箇所、福島県県北地域：16箇所） ・参加者数：2,761件 ・商品応募者数：708件	(1)
仙南地域観光人材育成事業	大河原地方振興事務所	990	仙南地域の観光を担う人材育成を目的として、地域の観光に関わる官・民、業種を超えた実務者層を中心に、次世代の観光人材を育成するもの。	・持続可能な観光地域づくりを推進する多様な人材を育成するため、観光関連事業者や行政職員のほか地域住民など幅広い層を対象に、観光振興に係る意識の醸成や地域資源を活用したモデルコースの作成のほか、関係者間のネットワーク形成などを行う観光人材育成講座を開催した。 ・講座 5回開催、延べ74人参加	(7)
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	524	文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信することで、両地域の相互交流をさらに深める。	①両地域間の周遊促進を目的とし、仙台市・松島湾地域※1及び山形市・東南村山地域※2の11市町を対象に、県のPRキャラクターが観光地を紹介する動画をSNSを活用して発信した。 ※1 仙台・松島湾地域：仙台市、塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町 ※2 山形・東南村山地域：山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町 平均再生回数（全11本） 約7,000回 ②平成14年度から開催している仙山交流連携促進会議を11月20日に、秋保・里センター（仙台市）で実施した。「地域交通」の維持と課題の共有をワークショップも交えて行った。 ※事務局を山形県と宮城県で持ち回りしており、令和7年度は宮城県が担当した。 会議参加者 仙台・村山管内市町村職員等26名 ③9月に勾当台公園市民広場（仙台市）で、両地域の産物を一堂に集め、生産者自ら直接販売を行う、「仙山交流味祭 in せんだい」を開催する予定だったが事業者判断で中止となった。（主催は民間団体。当所は広報等の側面的支援を実施。）	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台圏域内観光周遊促進・満足度向上事業～仙台圏域ぐるっと周って満足旅～	仙台地方振興事務所	2,276	仙台圏域が一体となった観光周遊施戦略を展開することで、地域活性化を図る。	①テーマ性をもった周遊ラリー企画と ②食と観光を連携させた取り組みとして、管内の飲食店や観光、体験施設等のスタンプスポット（80店舗）を巡るデジタルスタンプラリー「仙台地域 うまいっちゃんおもしろっちゃんスタンプラリー」を実施した。 参加者 2,474 名 スタンプ総取得回数 5,293 回 ③宮城県における地域ブランディングや観光資源の発掘、磨き上げを学ぶことを目的に、東北芸術工科大学、株式会社たびむすびより講師を招き、2月13日に研修会を開催した。 参加者 市町村観光担当者、観光関係事業者・宿泊事業者等 26 名	(2)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会事業	仙台地方振興事務所	1,042	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会の事務局として、関係市町村等と連携・協働しながら、圏域観光の推進を図る。	①管内市町村の特色 PR 事業として、10月11日、12日に仙台南の杜水族館において、観光誘客キャラバン及び管内事業者等による特産品販売会を実施した。 参加市町村数 13 市町村 特産品販売会出店者数 10 市町から 16 店舗 ②部会員である JR 東日本東北本部と連携し、四季島のお見送りへ参加。 ③地場産業振興協議会事業との連携 宮城黒川地域地場産業振興協議会が開催した物産展に観光 PR ブースを設置しパンフレットの配布等を行った。 ④JR 東日本主催のイベント「駅からハイキング」をテーマに Instagram で投稿を行った。 配信記事数 6 件 平均リーチ数 4,350 件 ⑤既存の観光ガイドブックの内容を最新情報へと更新・増刷し、市町村を通じ、観光施設等へ配架した。あわせて、ホームページ等を活用した広報展開により、仙台・松島エリアへの効果的な誘客を図った。 作製部数 25,000 部	(2)
おおさき魅力発見事業	北部地方振興事務所	129	県内の小中高生を対象に、大崎地域でガイド体験会を実施するもの。大崎地域の魅力を体感しながら、興味を抱いた観光コンテンツの説明ができるようにすることで、参加者やその家族、受入れ地域のシビックプライドの醸成につなげるもの。	・10月に県内の小中高生を対象に、プロのガイドと観光スポットを巡り、英語によるガイドの台本作成を行った。 ・作成した台本に基づき、11月には県内の小中高生が英語話者に対し、観光スポットでのガイドを英語で行う体験会を実施した。	(7)
栗原地域関係人口拡大事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	1,389	地方に関心を寄せる都市部在住者が地域の人と交流しながら地域について知り、繰り返し訪問する契機となる事業を実施することで、関係人口の拡大を図る。	・若年層や子育て世代を対象とした関係人口拡大に向けた取組を実施した。 取組数 4 件、参加者計 60 名	(7)
くりはら滞在型観光プログラム魅力向上事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	129	栗原管内の観光関連事業者等を対象に、地元の魅力的な観光資源を再認識し、地域を訪れる観光客等に効果的に PR できる人材を育成するためのセミナー等を開催する。	・旧奥州街道をテーマとした全 3 回のワークショップ（参加者延べ 26 人）を開催し、3 本の観光プログラムを作成、参加者で共有した。	(7)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
体験・宿泊型観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	非予算的手法	宿泊・食事・体験など農山村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供した滞在型観光を推進するため、地域の観光資源を活用したテーマ性のあるコース造成等の取組を推進する。	・民泊・農泊パンフレットの配布	(7)
観光と食の魅力発信支援事業	東部地方振興事務所	611	観光関係団体や商工団体、事業者等と連携し、石巻地域の特産品や観光資源を広く発信し、販路拡大と誘客促進を図るとともに、地域ブランド力の向上と地元産業の活性化を図る。	・地域の観光と食のPRを目的として、福島県国見町において、「石巻地域の物産と観光展 in あつかしの郷」を開催した。 日数 3日間、出店数 延べ8店舗 ・地域の観光と食のPRを目的として、山形県米沢市において、「石巻地域の物産と観光展 in 上杉城史苑」を開催した。 日数 2日間、出店数 延べ6店舗 ・石巻復興フード見本市大型客船入港等のイベントと連携した観光PR、ホームページやSNS、ロビーショーケースにおけるイベントや特産品の情報を発信した。 SNS (3媒体) 投稿数 465件 ・「いいねっしりのまきフォロー&いいねキャンペーン」を3回開催した。 ①: いいね372件、フォロワー2,332人→2,410人(78人増) ②: いいね256件、フォロワー2,464人→2,529人(65人増) ③: いいね153件、フォロワー2,567人→2,574人(7人増)	(1)
インバウンド受入態勢強化事業	東部地方振興事務所	589	飲食店や宿泊施設等の外国人観光客とのコミュニケーション能力向上に向けた支援を行うことにより、石巻地域におけるインバウンド受入態勢を強化する。また、世界に向け石巻地域の復興状況や魅力を発信し、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドを促進する。	・外国人観光客案内ガイド、在日外国人(石巻圏域在住)、観光関係者等を対象に、インバウンド研修を実施した。 参加者 29名	(2)
持続可能な石巻圏域の新たな観光資源発掘事業	東部地方振興事務所	1,980	石巻圏域の多様な地域資源を活用した観光誘客を図るため、新しい観光コンテンツ等の発掘や磨き上げを図るためのモニターツアーを実施し、外部視点による石巻圏域の魅力の発見と、その魅力を観光資源として利活用することについて検証するとともに、モニターツアーにより石巻圏域の魅力を内外に情報発信することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を目指すもの。	・石巻圏域における「みちのく潮風トレイル」と「寿司・海鮮」の認知度向上のため、ファムツアーを実施したもの。 ・旅行会社、メディア等を対象に、「みちのく潮風トレイル」を含む石巻圏域のトレイルコース及び観光施設等をまわるツアーを実施した。 参加者 7名 ・旅行会社、メディアを対象に、石巻の寿司・地酒文化と雄勝石の魅力を体感するツアーを実施した。 参加者 7名	(1)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
誘客促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,457	各種イベント等の開催や、登米地域の農泊施設等について、近隣地域と連携した継続的なフォローアップ支援等により、体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げを行い、誘客促進を図る。	①登米の魅力体験イベント「こめまる2025」の開催 登米圏域の魅力発信や体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げにつなげることを目的としたイベントを開催。 (体験コンテンツ：登米市産の新米おむすびづくり体験、登米市内在住学生によるデザインパッケージ米の来場者プレゼント、お米計量大会、手動精米体験、登米市産食材を使用した飲食等) 開催：令和7年11月15日(土) 11:00～15:00 来場者数：約10,250人 ②登米の農泊等の運営フォローアップ支援 グリーンツーリズムの視察研修会を実施。(東部地方振興事務所農業振興部と共催)	(1)
登米産食材を通じた地域産業協働事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	673	登米産食材を活用した飲食店や生産者等が相互に連携するネットワークを構築するとともに、フェア等のイベントを開催し、登米産食材のPRと消費拡大、周遊促進を図る。 ※R8以降は内容更新の予定あり	①ワークショップの開催(4回) 内容：フェア開催に向けたメニュー等検討・飲食店及び生産者間のネットワーク構築に向けた検討 開催日：R7/7/29、9/3、R8/1/14、/3/11 参加者：延べ18人 ②登米産食材PRフェアの開催(2回) LINE公式アカウントを活用した集客促進の取り組みとして、ショップカードによるデジタルスタンプラリーやアンケートを実施。LINE公式アカウントの友だち登録数は、年度当初と比較して138名増加し、452名となった。 ・2025 登米の秋 おなかもこころもほっこりフェア 実施期間：R7/10/2～R7/12/7 参加店舗：6店舗 ・2026 登米の冬 おなかもこころもほっこりフェア 実施期間：R8/1/22～R8/3/8 参加店舗：6店舗	(1)
無料公衆無線LAN運用事業	デジタルみやぎ推進課	8,126	県内を訪れる観光客の利便性を高めるため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備するとともに、県内民間事業者や他自治体等への導入拡大を図る。	・県有施設におけるみやぎFreeWi-Fiの整備に加え、市町村及び民間事業者等の協力のもと、県内全市町村に、469箇所878のアクセスポイント(AP)を設置済。	(2)
農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農山漁村なりわい課	8,466	農泊地域間の広域連携モデル地区を設定し、重点的に支援を行うことで周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図り、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図る。	・農泊地域間の広域連携モデル地域(5地域7団体)を設定し、コーディネーター人材の育成に向けた研修会(2回)や広域連携の強化を促進するための交流会(1回)と連携会議(3回)、デジタル技術の活用に向けた検討会議(3回)、ツアー商品造成につなげるため台湾旅行会社(5社)を招請した各地域のコンテンツを売り出すモニターツアーや商談会(3泊4日)、台湾旅行博への参加によるPRや商談会への参加を通じた重点的な支援を行い、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図った。	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
クルーズ船受入促進事業	港湾課	404	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、寄港時の受入対応（おもてなし）を行う。	・新型コロナウイルスが収束化したことなどの影響により、外国クルーズ船の寄港数が過去最多の8隻となる延べ13隻（仙台港区11隻／石巻港区2隻）のクルーズ船が寄港し、寄港時のおもてなしを実施した。 - また、石巻港大型客船誘致協議会などと連携し、クルーズ船社やオプションルツアーを造成する旅行会社など3者に対し、共同ポートセールスを実施したほか、県においても塩竈市と共同で、クルーズ船社及び旅行会社2社へポートセールスを実施した。 - この他、旅行会社の担当者による視察対応を実施し、クルーズ船の県内寄港に向けた取り組みを推進した。	(2)
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	1,710	日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」に認定されたストーリーを構成する文化遺産を活かし、周遊促進による観光振興と地域活性化を図る。	・紹介パネル展7回・小中学生向けイベント4回、参加81人・講座・出前授業等の対応17件（参加者522名）・公式SNSによる情報発信（Facebook・Instagram 合計フォロワー1,497人）・文化財アクリルスタンド販売411個・特別名勝松島ハンドブック販売58冊・文化財カード配布による周遊促進（文化財の観覧、文化財関連イベント参加で配布約700枚）・日本遺産ガイド養成講座1回、参加30人・末の松山の説明板改修による周遊促進・東北歴史博物館に日本遺産ガイドンスコーナーの設置	(1) (7)
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	490,428	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの整備及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	・交通管制センターの高度化、集中制御機、情報収集装置等の整備を実施したほか、歩行空間のバリアフリー化を図った。	(3)

戦略3 合計 33事業 808,858千円

戦略4 国内外との交流拡大の促進

国内外との交流拡大に向けて、戦略的にプロモーションを行い認知度向上を図ったほか、市町村や観光関係団体等と連携し、東北の魅力を一体的に情報発信した。

(単位:千円)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
風評被害等観光客実態調査事業	観光戦略課	10,450	東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の実態把握や今後の観光施策を検討する上での基礎資料とするため、観光客へのアンケート調査等を行う。	・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査(県内13地点・四半期毎)及び全国の一般消費者を対象にWEBアンケート調査(6,500票)にて実態調査等を行い、第6期みやぎ観光戦略プランの実施計画の基礎数値としてだけでなく、本県の観光施策立案の基礎資料としても活用した。	(1)
みやぎ観光振興会議運営事業	観光戦略課	1,467	観光関係事業者等と意見交換の場を設定し、観光施策の推進を図る。	・県内7圏域毎に実施する「圏域会議」及び「宿泊事業者部会」と、各圏域会議の代表等で構成される「全体会議」を合計22回開催。観光関係者の意見を集約の上、宿泊税を活用した今後の観光振興施策の検討を行った。	(3)
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化	観光戦略課	18,500	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・東北観光推進機構において、市場に応じたプロモーションを展開し、JNTOとの連携などを通じて東北域外からの誘客も積極的に行った。 大型イベント(旅行博など)を活用した「オール東北」によるプロモーションを行った。	(3)
ツーウェイツーリズム推進事業	観光戦略課	6,663	若年層の海外との交流機会を創出して国際相互理解力を向上させるとともに、海外との交流拡大を通じて、空港路線の維持・拡大を図り、インバウンドの更なる誘客拡大につなげるため、県内の中学校、高等学校等が実施する海外教育旅行の経費を支援する。	・海外教育旅行を実施した県内学校及び自治体(10校・2自治体・16件)に対し、海外教育旅行の実施に係る経費支援を実施した。	(4)
みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光戦略課	18,338	インバウンド回復のため、デジタルを活用し、旅行者の需要に合わせたプロモーションを実施するとともに、その結果を踏まえたインバウンド施策展開に繋げる。	・東北観光DMP活用・分析業務 効果的な観光施策の立案等のため、東北観光推進機構が保有するデータ集積基盤である「東北観光DMP」を活用し、広域での観光動向分析等を実施した。 ・みやぎ観光デジタルプロモーション事業 外国人誘客促進のため、インバウンド向け多言語ホームページ「Visit Miyagi」の運営・管理を実施(R7年度:約30万PV)するなど、デジタルを活用した本県の魅力発信を行った。	(1) (2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
外国人観光客誘致促進事業	観光戦略課	49,576	外国人観光客の誘客回復のため、トップセールスや旅行博出展等を実施するほか、台湾サポートデスク及び中国大連事務所を活用し、セールスコールや招請事業等を一体的に行う。 併せて、各市場に対し SNS による情報発信を一元的に実施する。	・外国人観光客誘客事業 仙台市との共同で大台南国際旅行博（R7.11.21-11.24）に出展し、入場者数は約15万人となった。 ・現地誘客促進事業 台湾の現地サポートデスク及び中国の大連事務所による現地旅行会社へのセールスコール、現地旅行会社や航空会社向けの観光セミナーや商談会を実施したほか、旅行商品造成に向けた台湾現地旅行会社の招請を実施するなど、更なる誘客促進を図った。 ・誘客促進情報発信事業 本県が管理する海外向け公式 SNS を一元管理し効果的に活用した観光情報の継続的な発信を実施した。各市場の合計投稿数は644本。合計フォロワー数は約31.5万人となった。	(1) (2) (3)
宮城オルレ推進事業	観光戦略課	67,408	韓国済州島発祥のトレッキング「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図る。	・県内で11月に開催した「アジア・トレイルズ・カンファレンス 2025 in MIYAGI」の開催に併せて、多賀城コースオープニングイベントを開催し、国内外から1,200人が参加した。秋には、「宮城オルレフェア 2025」を開催し、564人が参加し、令和8年度2月末時点で宮城オルレ利用者数は、約9万人となった。 ・新規コース開設を目指す市町を支援し、蔵王・遠刈田温泉コース及び多賀城コースが、済州オルレから認定を得た。令和8年度以降のコース認定を目指し、丸森コース及び名取コースの造成支援を行った。 ・インバウンド向けには、済州オルレウォーキングフェスティバルに本県ブースを出展し、パンフレットを配布するなど宮城オルレのPRを行った。	(2) (4)
山形県と連携した広域観光の推進事業	観光戦略課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・国内観光向けには、安達太良サービスエリア及び福島競馬場での合同ブース出展、宮城・山形広域パンフレット「まいとりつぶ蔵王」の増刷を行った。 ・海外観光向けには、宮城・山形広域パンフレット「まいとりつぶ蔵王」の韓国語版の制作を行った。	(2)
国際観光モデル地区観光施設整備事業	観光戦略課	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・タイから栃木及び南東北への誘客に向けたプロモーション事業 ＜タイ旅行博出展事業＞ 現地旅行博にブース出展し一般来場者向けにPRしたほか、現地旅行会社を対象とした商談会を実施した。 ブース来場者数 5,586人 ＜タイ旅行会社招請事業＞ 高付加価値の団体ツアーを中心に造成しているタイ現地旅行会社3社を招請し、各県のグリーンシーズンの魅力と食文化を訴求した。 造成ツアー8本 造成ツアー送客数670人（見込み含む）	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
欧州市場インバウンド促進事業	観光戦略課	56,442	フランスを中心とした欧州市場の長期滞在・高付加価値マーケットに対し、東北の持つ自然、歴史、食の魅力の認知・定着を図るため、インバウンド需要の取り込みが十分ではない東北への誘客を、東北観光推進機構、新潟県を含む東北各県及び仙台市と連携し強力に展開する。	・現地旅行会社（10社）を招請するとともに、現地商談会（バイヤー25社）に参加し、ツアー造成や誘客強化に取り組んだ。 ・ツアー造成13本、送客数571名（見込む） ・現地BtoCイベント（日本の食と観光）に出展し、一般来場者3,366人に対してPRを行った。 ・仏の旅行ガイドブック東北版（5,000部）の販売等を通じて、東北の認知度向上を図った。	(1) (2)
観光誘客推進事業	観光戦略課	79,107	県内市町村のほか、関係団体等と連携し、本県における観光資源を磨き上げ、魅力の向上を図るとともに誘客活動の実施により、幅広い層の観光客の確保を図る。	・「みやぎ応援ポケモン」ラプラスと連携したキッチンカーの出店やラプラス公園の開園式実施等により、みやぎとポケモン、双方の愛好家に対して本県観光コンテンツの効果的な発信を行った。 ・閑散期対策として宿泊割キャンペーンを実施。キャンペーンを実施したOTAの再来訪意向において宮城県へ来訪した人のうち「今後1年くらいの間にまた宮城県に来たい」と答えた人の割合（再来訪意向率）が14%（全国第13位）となるなど、観光誘客の促進に寄与する取り組みを実施した。	(3)
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光戦略課	12,307	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動を実施し、県内への誘客を図る。	・発地側でのイベント等における本県の観光キャンペーンの告知及び本県観光情報のPR活動、着地側でのツアー観光客のお出迎え、県内の観光素材発掘、動画撮影、SNSを利用したむすび丸によるPR動画の配信等を実施した。 ・むすび丸による観光PR、おもてなし68回 ・メディア出演等16本	(3)
商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	商工金融課	735	増加する訪日外国人の需要を取り込み、地域経済の活性化を図るため、地域内で外国人の回遊・消費を促す取組や外国人の嗜好に合わせた商品開発など、ネットワークやノウハウ等を活かして地域事業者の商機創出を支援する商工団体に対して助成を行う。	・商工会（1団体）及び商工会議所（1団体）において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ態勢強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。 ・訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業実施商工団体：2件	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
海外交流基盤強化事業	国際政策課	7,614	中国吉林省、米国デラウェア州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、本県のPR等を効果的に実施する。	・中国吉林省については、令和7年8月に吉林省へ県訪問団を派遣し、今後の交流の指針となる「第12次交流計画協議書」を締結したほか、同省で開催された「第15回中国・北東アジア博覧会」に出展し、より幅広い交流の推進を図った。また、吉林省から行政関係及び福祉関係の訪問団を相次いで受け入れ、今後の交流についての協議や、本県の介護福祉関連施設の視察等を実施した。 ・台湾については、令和8年3月の新竹市訪問団の受入れ及び本県との産業及び観光分野における友好交流協定締結の支援を行ったほか、市町村における連携を支援した。また、台湾防災教育者研修の受入れや松島町・松島第五小・台湾・双冬小間のオンライン交流に対応し、教育交流の促進を図った。 ・韓国については、令和7年11月に仁川広域市で開催された日韓知事会議に出席するとともに、東北キリスト教巡礼ツアー関係機関を訪問し、今後の交流促進に向けて意見交換したほか、令和7年10月の「2025 日韓親善フェスティバル in 仙台」等の日韓国交正常化60周年記念事業への参加・支援、駐仙台大韓民国総領事館との「キムチフェスティバル」共催等を通じて両国の相互理解と交流促進を図った。 ・米国デラウェア州については、教育交流の一環として、デラウェア大学の夏季プログラムに本県向けに設けられた参加枠を活用し、令和7年7月に本県高校生7名が初めて参加し、国際人材の育成と同州との青少年交流の促進を図った。 ・海外県人会との交流について、総務省委託事業を活用し、令和7年11月～3月に南加宮城県人会を対象に本県への若手招へい及び県人会・宮城県PR活動を実施し、将来の県人会の担い手育成・定着を図った。	(2)
韓国市場におけるSIT観光客誘致促進事業	国際政策課	非予算的手法	韓国を対象とした宮城・東北地方のインバウンド市場の回復を目指し、宮城・山形・岩手のキリスト教関連遺産を活用したSIT層向けの誘客活動を実施し、地域活性化と観光振興を図る。	・令和7年11月に韓国における東北キリスト教巡礼ツアー関係機関を訪問したほか、東北キリシタン巡礼パンフレットを韓国、宮城、山形、岩手の各関係機関に送付し、キリスト教関連資産を活用したキリシタン巡礼ツアーによる韓国からの誘客拡大を図った。	(2)
「宮城・山形・福島」南東北三県観光展開催事業	大阪事務所	107	南東北三県が連携して、地域の魅力を周知し、一層の誘客促進を図るため、大阪市内において観光PRを行う。	・南東北三県の大阪事務所が連携し、以下のとおり観光PRを実施した。 ディアモール大阪ディーズスクエアでの観光物産展 ＜実施日＞令和8年1月25日（日） ＜場所＞ディアモール大阪ディーズスクエア ＜内容＞観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、県産品の販売、ノベルティ配布	(2) (3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
東北六県観光展 開催事業	大阪事務所	150	東北六県が連携し、東北の魅力等を積極的かつ集中的に提供することにより、一層の観光誘客の促進を図るため、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸等の展示、DVD放映、ゆるキャラによるPR及び東北旅行・特産品プレゼントを行う。	・東北六県の大阪事務所が連携し、以下のとおり観光PRを実施した。 - ディアモール大阪ディーズスクエアでの観光物産展 ＜実施日＞令和7年11月5日（水） ＜場所＞ディアモール大阪ディーズスクエア ＜内容＞観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、クイズラリー・特産品プレゼント	(2) (3)
みやぎ蔵王ブランド推進事業	大河原地方振興事務所	1,026	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開するもの。 (1) 食のブランド化事業 郷土料理やスイーツ、地域の逸品等の販売促進、PR (2) 広域観光・食と物産情報の発信強化事業 SNSキャンペーンや管内ひな祭りイベントの一体的PR等 (3) みやぎ蔵王温泉郷振興事業 (4) みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議	①食のブランド化事業 ・管内道の駅と連携したスイーツとみやぎ蔵王三十六景地域の逸品マルシェを年3回開催(5、6、10月) ・「みやぎ蔵王三十六景地域の逸品」の推奨（新規推奨7品目、推奨品目数94品目）、リーフレットやシール、POPによる販売促進の実施 ・県庁広報展示室での展示と連動した、地域の逸品販売会の開催(12月1～3日開催) ②広域観光・食と物産情報の発信強化事業 ・仙南地域の魅力をタイムリーに発信するSNSの認知度向上のため、フォローキャンペーンを2回開催し、フォロワー数がXで1,900人、Instagramで2,800人増加 ・管内のひなまつり情報を、一体的に広報し、リーフレットにモデルコース、県際のひな祭り情報をあわせて掲載したほか、各SNSで広報を行うことで、「ひなの郷せんなん」のイメージ定着につなげた。 ・県庁広報展示室企画展「「みやぎ蔵王」に育まれた景観と逸品の紹介」でのPR(R7.12.1～R8.1.9 315人来場) ・みやぎ仙南応援大使に地場産品を提供し、大使のSNSで圏域の食の魅力を広くPRしていただいた。(10月) ③みやぎ蔵王温泉郷振興事業 ・仙南地域の温泉の魅力を紹介する動画シリーズ「みやぎ仙南湯めぐりにゃんこけしの旅」新規動画を2本製作し、計15施設をウェブサイトでPR ④「みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議」を3回(対面1回、書面2回)開催	(3) (4)
SNS等を活用した積極的な情報発信事業	大河原地方振興事務所	非予算的手法	令和3年度に開設した公式X、令和4年度に開設した公式Instagramをはじめ、ブログやFacebook等のSNSを活用し、仙南圏域の観光や食の魅力など、テーマやターゲットを絞り、戦略的に発信するもの。	・管内の魅力ある観光や食をタイムリーに発信するため、ウェブサイトやSNSにより情報発信を実施 令和7年度はX(旧Twitter)約265件、Instagramは228件の記事を投稿した。	(2) (3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
3県（宮城・山形・福島）連携広域周遊促進事業	大河原地方振興事務所	1,000	東北中央道の開通等により、南東北3県（宮城仙南・山形置賜・福島県北）の交通アクセスが改善され、これまで以上に県境を越えた広域周遊の利便性が高まっていることから、各地域の魅力を多くの方に知ってもらい、3県の相互交流を促進するため、各地域のアドベンチャーツーリズムとスイーツを切り口とした周遊企画を実施するもの。	・各地域のスイーツとアドベンチャースポット（※）を切り口としたLINEによる周遊謎解きラリーを実施した。（※アドベンチャースポットとは、自然体験、文化体験等を指す。） イベント名：なぞときスイーツ旅 開催期間：令和7年8月1日から11月30日まで 参加店舗数：50箇所（宮城県仙南地域：18箇所、山形県置賜地域：16箇所、福島県県北地域：16箇所） ・参加者数：2,761件 ・商品応募者数：708件	(3) (6)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会事業	大河原地方振興事務所	776	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県南地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携し、地域の豊富で多様な観光資源を広くPRし、より多くの観光客の誘致の実現するとともに、観光を活かした地域振興を推進する。 ・特別企画「ご当地キャラクターを探せ！」（夏） ・独自企画 秋冬周遊企画 ・「みやぎ仙南サイクルツーリズム推進会議」との連携事業	①夏休み時期の親子を主なターゲットとして、管内の市町を「ナゾ」を解きながら周遊する、特別企画「県南ご当地キャラクターを探せ！2025」（R7.7～9月）を実施。応募総数1,036通 ②みやぎ仙南応援大使第1号「新井ひとみ氏」を活用した当所事業のPRを実施（R7.10.20 角田市、川崎町）	(3)
仙山交流連携促進事業	仙台地方振興事務所	524	文化面・交通面での結びつきが強い宮城県仙台地域及び山形県村山地域合同の特産品販売会等を支援するとともに、両地域の魅力を発信することで、両地域の相互交流をさらに深める。	①両地域間の周遊促進を目的とし、仙台市・松島湾地域※1及び山形市・東南村山地域※2の11市町を対象に、県のPRキャラクターが観光地を紹介する動画をSNSを活用して発信した。 ※1 仙台・松島湾地域：仙台市、塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町 ※2 山形・東南村山地域：山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町 平均再生回数（全11本） 約7,000回 ②平成14年度から開催している仙山交流連携促進会議を11月20日に、秋保・里センター（仙台市）で実施した。「地域交通」の維持と課題の共有をワークショップも交えて行った。 ※事務局を山形県と宮城県で持ち回りしており、令和7年度は宮城県が担当した。 会議参加者 仙台・村山管内市町村職員等26名 ③9月に勾当台公園市民広場（仙台市）で、両地域の産物を一堂に集め、生産者自ら直接販売を行う、「仙山交流味祭 in せんだい」を開催する予定だったが事業者判断で中止となった。（主催は民間団体。当所は広報等の側面的支援を実施。）	(1) (3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台圏域内観光周遊促進・満足度向上事業～仙台圏域ぐるっと周って満足旅～	仙台地方振興事務所	2,276	仙台圏域が一体となった観光周遊施戦略を展開することで、地域活性化を図る。	①テーマ性をもった周遊ラリー企画と ②食と観光を連携させた取り組みとして、管内の飲食店や観光、体験施設等のスタンプスポット（80店舗）を巡るデジタルスタンプラリー「仙台地域 うまいっちゃんおもしろっちゃんスタンプラリー」を実施した。 参加者 2,474 名 スタンプ総取得回数 5,293 回 ③宮城県における地域ブランディングや観光資源の発掘、磨き上げを学ぶことを目的に、東北芸術工科大学、株式会社たびむすびより講師を招き、2月13日に研修会を開催した。 参加者 市町村観光担当者、観光関係事業者・宿泊事業者等 26 名	(1) (3)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会事業	仙台地方振興事務所	1,042	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会仙台地域部会の事務局として、関係市町村等と連携・協働しながら、圏域観光の推進を図る。	①管内市町村の特色 PR 事業として、10月11日、12日に仙台うみの杜水族館において、観光誘客キャラバン及び管内事業者等による特産品販売会を実施した。 参加市町村数 13 市町村 特産品販売会出店者数 10 市町から 16 店舗 ②部会員である JR 東日本東北本部と連携し、四季島のお見送りへ参加。 ③地場産業振興協議会事業との連携 宮城黒川地域地場産業振興協議会が開催した物産展に観光 PR ブースを設置しパンフレットの配布等を行った。 ④JR 東日本主催のイベント「駅からハイキング」をテーマに Instagram で投稿を行った。 配信記事数 6 件 平均リーチ数 4,350 件 ⑤既存の観光ガイドブックの内容を最新情報へと更新・増刷し、市町村を通じ、観光施設等へ配架した。あわせて、ホームページ等を活用した広報展開により、仙台・松島エリアへの効果的な誘客を図った。 作製部数 25,000 部	(1) (2) (3)
最上・雄勝・大崎三県連携交流事業	北部地方振興事務所	830	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な取組として、三地域合同で情報発信や観光 PR 等を実施する。	・Instagram「東北のへそ」を活用して、フォトコンテストを開催し、東北のへそ地域の魅力発信と誘客を促進し、交流人口の拡大を図った。 ・「東北のへそ」FAM ツアーとして9月に3泊4日で旅行会社4社を招請し、3地域を周遊した。12月には対面で4社を訪問し、造成意向の確認等の個別ヒアリングを行った。 ・「東北のへそ」ガイドブックを更新し、大崎圏域、栗原圏域及び登米圏域を中心に各市町や駅（観光案内所）、観光協会、道の駅などに配布した。	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
SNSによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	国内・海外からの誘客促進を図るため大崎地域等の観光地の魅力を SNS (Youtube、Facebook、Instagram) を活用し情報発信する。	・Instagram「東北のへそ」及び「よしきたみやぎ」、Facebook「アイラブオオサキ」を活用し情報発信を行った。	(2) (3)
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	非予算的手法	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を 360° 映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語(英語・中国語(繁体字)・中国語(簡体字)・韓国語)で大崎地域の魅力を発信した。	(2)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会事業	北部地方振興事務所	65	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会県北地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら、地域あるいは地域を越えて連携した観光施策を主体的に実現させ、地域の活性化に資するための継続した観光の仕組みづくりを行う。	・Instagram「よしきたみやぎ」を活用した情報発信を実施した。 ・県北地域の自然・歴史・文化・食の魅力を発信するためのモデルコース作成のためワークショップを開催した。 ・部活などの遠征で県北地域を訪れる団体向けに、団体受入可能な宿泊施設・飲食店・体験コンテンツを整理し、一覧を作成した。	(3)
岩手・宮城県際連携による誘客促進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所・東部地方振興事務所登米地域事務所・気仙沼地方振興事務所	非予算的手法	「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」への参画等、県際のつながりを生かした滞在型観光の推進を図る。	・意見交換や現地視察等を行う研究会を2回開催した。 ・当該地域の観光地情報等を協力して発信した。	(3)
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	370	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	・栗駒山トレッキング MAP8 千部を作成して配架し、各県事務所のイベントに関するポスター・パンフレットを相互に配架した。	(3)
くりはらマルシェ開催事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	100	栗原地域の物産品のPR販売と合わせて観光PRを実施し、栗原地域への誘客促進を図る。	・くりはらマルシェ県庁ロビー(2日間、7事業者)、栗原苔フェスティバル 2025 de くりはらマルシェ(1日間、7事業者)、「くりはらマルシェ」in 石巻合同庁舎(1日間、4事業者)において、くりはらマルシェを開催し、商品PRと販路拡大を図った。	(3)
くりはら滞在型観光プログラム魅力向上事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	129	栗原管内の観光関連事業者等を対象に、地元の魅力的な観光資源を再認識し、地域を訪れる観光客等に効果的にPRできる人材を育成するためのセミナー等を開催する。	・旧奥州街道をテーマとした全3回のワークショップ(参加者延べ26人)を開催し、3本の観光プログラムを作成、参加者で共有した。	(3)
体験・宿泊型観光推進事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	非予算的手法	宿泊・食事・体験など農山村ならではの地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供した滞在型観光を推進するため、地域の観光資源を活用したテーマ性のあるコース造成等の取組を推進する。	・民泊・農泊パンフレットの配布	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
観光と食の魅力発信支援事業	東部地方振興事務所	611	観光関係団体や商工団体、事業者等と連携し、石巻地域の特産品や観光資源を広く発信し、販路拡大と誘客促進を図るとともに、地域ブランド力の向上と地元産業の活性化を図る。	・地域の観光と食のPRを目的として、福島県国見町において、「石巻地域の物産と観光展 in あつかしの郷」を開催した。 日数 3日間、出店数 延べ8店舗 ・地域の観光と食のPRを目的として、山形県米沢市において、「石巻地域の物産と観光展 in 上杉城史苑」を開催した。 日数 2日間、出店数 延べ6店舗 ・石巻復興フード見本市大型客船入港等のイベントと連携した観光PR、ホームページやSNS、ロビーショーケースにおけるイベントや特産品の情報を発信した。 SNS (3媒体) 投稿数 465件 ・「いいねっしりのまきフォロー&いいねキャンペーン」を3回開催した。 ①: いいね 372件、フォロワー2,332人→2,410人 (78人増) ②: いいね 256件、フォロワー2,464人→2,529人 (65人増) ③: いいね 153件、フォロワー2,567人→2,574人 (7人増)	(1) (2) (3) (6)
インバウンド受入態勢強化事業	東部地方振興事務所	589	飲食店や宿泊施設等の外国人観光客とのコミュニケーション能力向上に向けた支援を行うことにより、石巻地域におけるインバウンド受入態勢を強化する。また、世界に向け石巻地域の復興状況や魅力を発信し、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドを促進する。	・外国人観光客案内ガイド、在日外国人(石巻圏域在住)、観光関係者等を対象に、インバウンド研修を実施した。 参加者 29名	(2)
持続可能な石巻圏域の新たな観光資源発掘事業	東部地方振興事務所	1,980	石巻圏域の多様な地域資源を活用した観光誘客を図るため、新しい観光コンテンツ等の発掘や磨き上げを図るためのモニターツアーを実施し、外部視点による石巻圏域の魅力の発見と、その魅力を観光資源として利活用することについて検証するとともに、モニターツアーにより石巻圏域の魅力を内外に情報発信することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を目指すもの。	・石巻圏域における「みちのく潮風トレイル」と「寿司・海鮮」の認知度向上のため、ファムツアーを実施したもの。 ・旅行会社、メディア等を対象に、「みちのく潮風トレイル」を含む石巻圏域のトレイルコース及び観光施設等をまわるツアーを実施した。 参加者 7名 ・旅行会社、メディアを対象に、石巻の寿司・地酒文化と雄勝石の魅力を体感するツアーを実施した。 参加者 7名	(2) (3)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会による情報発信事業	東部地方振興事務所	621	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら観光資源の広報宣伝等を実施し、石巻・気仙沼地域への交流人口の拡大を図るとともに、観光を活かした地域振興を推進する。	・三陸地域の周遊促進を目的として「みやぎ三陸エリアドライブマップ」を作成し、道の駅や観光施設等に配布した。 発行部数 ドライブマップ 20,000部 ポスター 500部	(2) (3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
SNS 等による情報発信事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	393	公式 SNS「ほっとめーしょん」の Instagram アカウントにおける投稿や、登米地域内の観光スポット及び飲食店等の情報を集約したデジタルマップの作成を行い、情報発信の強化を図る。	①登米地域の観光 PR 素材作成事業 登米地域の観光 PR に使用するための素材作成（写真撮影）を実施。 ②公式 SNS を活用した観光 PR 当所の公式 SNS 「ほっとめーしょん」を活用し、登米圏域の PR・イベント等の周知を実施。 令和7年度投稿件数：120 件 ③登米エリアドライブマップの更新 ④岩手・宮城県際地域や仙台・宮城観光キャンペーン協議会との連携による誘客促進 SNS における連携投稿等を実施	(2) (3)
誘客促進事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,457	各種イベント等の開催や、登米地域の農泊施設等について、近隣地域と連携した継続的なフォローアップ支援等により、体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げを行い、誘客促進を図る。	①登米の魅力体験イベント「こめまる 2025」の開催 登米圏域の魅力発信や体験型コンテンツの掘り起こし・磨き上げにつなげることを目的としたイベントを開催。 (体験コンテンツ：登米市産の新米おむすびづくり体験、登米市内在住学生によるデザインパッケージ米の来場者プレゼント、お米計量大会、手動精米体験、登米市産食材を使用した飲食等) 開催：令和7年11月15日（土） 11:00～15:00 来場者数：約 10,250 人 ②登米の農泊等の運営フォローアップ支援 グリーンツーリズムの視察研修会を実施。（東部地方振興事務所農業振興部と共催）	(2) (3)
仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会による情報発信事業	気仙沼地方振興事務所	621	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会三陸地域部会の事務局として、関係市町や観光関係団体等と連携しながら観光資源の広報宣伝等を実施し、石巻・気仙沼地域への交流人口の拡大を図るとともに、観光を活かした地域振興を推進する。	・三陸地域の周遊促進を目的として「みやぎ三陸エリアドライブマップ」を作成し、道の駅や観光施設等に配布した。 発行部数 2 万部	(2) (3)
気仙沼地方振興事務所公式 Instagram 等による情報発信事業	気仙沼地方振興事務所	32	公式 Instagram を開設し、圏域の観光資源の魅力を効果的に情報発信する。また、気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・圏域内観光資源の効果的な情報発信のため、公式 Instagram を運営した。 投稿数 121 件（総数 871） フォロワー増加数 553（総数 3,300） ・気仙沼・本吉地域の見どころについて、取材しブログを投稿した。 投稿数 1 件	(2)
宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」の誘客促進事業	気仙沼地方振興事務所	非予算的手法	宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」への誘客促進を図るため、宮城県観光連盟や地元観光協会等が実施するイベントやプロモーション活動を支援する。	・「宮城オルレフェア 2025」のコースイベント（10/12）開催にあたり、気仙沼市や地元観光協会とともにイベント運営業務に従事し、プロモーション活動を支援した。	(2)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
デジタルスタンプラリー事業	気仙沼地方振興事務所	909	観光客の滞留性・周遊性の向上を図るため、岩手県大船渡地域振興センターと連携し当圏域（気仙沼市・南三陸町）及び大船渡圏域の観光施設等に設置するポイントをめぐるデジタルスタンプラリー事業を実施する。	・宮城県（気仙沼市・南三陸町）、岩手県（大船渡市、陸前高田市）のBRT駅や周辺観光スポットをラリーポイントとしてQRコードを設置し、訪れた人に読み込んでもらうことでスタンプを獲得する形式のデジタルスタンプラリーを実施し、獲得したスタンプ数に応じて、宮城県沿岸北部、岩手県沿岸南部地域の産品やJR等の関連商品を商品として贈呈した。 実施期間：令和7年7月19日から令和7年10月19日まで 参加数：416人 スタンプ押印数：2,128個	(3)
地域資源を活用したアウトドアアクティビティ観光推進事業	気仙沼地方振興事務所	1,200	アウトドアコンテンツに取り組む当圏域の観光プレイヤーとの連携のもと、当該コンテンツへの誘客と、その魅力発信のため、アウトドアアクティビティを体験するイベントを開催する。	・気仙沼・南三陸圏域の観光資源である「みちのく潮風トレイル」と、観光やグルメなどの体験コンテンツを組み合わせた仙台発着のバスツアーを実施することで、その魅力を広く発信するため、ツアーを仙台発着のバスツアーを計3回開催した。（参加者：計40人）	(3)
宮城県戦略的の魅力発信事業	広報課	21,439	県内外に向け、宮城の様々な魅力を総合・横断的に広報する。	・全国放送網のテレビやWEB媒体等を活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、テレビ番組9件を含む合計720件の露出を獲得した。Instagramでは計3回のプレゼントキャンペーンを実施するとともに、投稿の質向上や広告の活用を図ることで、1万1,000人以上の新規フォロワーを獲得し、幅広い層に向けて効果的な訴求を図った。	(2)
インターネット広報事業	広報課	3,976	ウェブサイト、Facebook、メールマガジン等の特性を活かし、県政ニュースや各種イベント、宮城の魅力、観光情報等を発信する。	・ウェブサイトは、県政ニュース等を掲載するニュースクリップを年間35件掲載した。また、トップページ上段の大バナー及びページ中段の事業PRバナーにおいて年間27件の県政情報を掲載した。 ・Facebookは、年間525件投稿し、フォロワー数は381人増の14,452人となった。 ・メルマガ・みやぎは、年間42回配信し、年度末の登録者数は6,088人であった。	(1)
交流人口拡大による被災地活性化事業	復興支援・伝承課	非予算的手法	実際に震災伝承施設に足を運ぶなど被災地を訪れる人を増やすため、現状分析と今後被災地に交流人口を増やしていくためプロモーション等を行い、国内外の東北観光に関心の高い旅行者を中心とする多くの人に周知広報するもの。	・パンフレット「みやぎじゃらん〜沿岸エリア〜」を復興・防災イベントでの出展を通して関係各所へ配布し、県内の観光地の周知広報を行った。 ・過年度に作成した国内向けモデルコースを復興支援・伝承課や東部地方振興事務所のSNSにおいて周知広報を行った。	(2) (3)
教育旅行セミナー等参加事業（震災伝承みやぎコンソーシアム）	復興支援・伝承課	1,249	震災伝承みやぎコンソーシアムの事務局として、全国で開催される教育旅行セミナーに参加し、県内災害伝承のゲートウェイ機能を担う、みやぎ東日本大震災津波伝承館のPRを行うことで、防災・減災学習を目的とした教育旅行の誘客増加を図り、次世代の若者等への伝承団体の活動の機会を拡大するもの。	・全国各地で開催された教育旅行セミナーに参加し、旅行代理店や学校関係者に対して、みやぎ東日本大震災津波伝承館のPRを行った。 参加回数：5回（札幌×2・東京・大阪・台湾）	(3)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
首都圏向け情報発信事業	東京事務所	非予算的手法	主に首都圏をターゲットに観光地などに関する情報を発信するとともに、首都圏開催の本県関連イベント等の情報を適宜発信する。	・首都圏開催の各種イベントやメディア向け記者会見、企業訪問等の場で、積極的に観光情報の発信を行った。また、東京事務所ホームページと各 SNS を活用し、宮城県内及び首都圏で開催される本県関連イベント等についてタイムリーに情報発信を行った。 Facebook 及び Instagram での情報発信 155 件	(3)
クルーズ船受入促進事業	港湾課	404	国内外からの誘客を図るため、仙台塩釜港へのクルーズ船の誘致活動を行うとともに、寄港時の受入対応（おもてなし）を行う。	・新型コロナウイルスが収束化したことなどの影響により、外国クルーズ船の寄港数が過去最多の 8 隻となる延べ 13 隻（仙台区 11 隻／石巻港区 2 隻）のクルーズ船が寄港し、寄港時のおもてなしを実施した。 また、石巻港大型客船誘致協議会などと連携し、クルーズ船社やオプションツアーを造成する旅行会社など 3 者に対し、共同ポートセールスを実施したほか、県においても塩竈市と共同で、クルーズ船社及び旅行会社 2 社へポートセールスを実施した。 この他、旅行会社の担当者による視察対応を実施し、クルーズ船の県内寄港に向けた取り組みを推進した。	(6)
仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	28,980	若者等を対象とした航空券取得費用や、全世代を対象としたパスポート取得費用の一部を助成するキャンペーンを実施し、アウトバウンド促進など仙台空港の利用拡大を図る。	・若者を対象とした航空券取得費用の一部助成、全世代を対象としたパスポート取得費用の一部助成を実施するとともに、R7 年度は新たにグループ旅行や家族旅行への追加助成を実施することで、路線の利用促進、アウトバウンド需要拡大及び旅行機運の醸成を図った。 ・助成人数 合計 2,433 人 国際線：1～2 人旅行 256 人 グループ旅行 75 人 家族旅行 540 人 国内線：1～2 人旅行 348 人 グループ旅行 119 人 家族旅行 475 人 パスポート：620 人	(4)
仙台空港 600 万人・5 万トン実現推進事業	空港臨空地域課	14,771	LCC 等の航空会社と連携し、航空機の利用促進を図り、新型コロナウイルスで落ち込んだ航空需要の回復及び新たな需要の掘り起こしを行うほか、仙台空港からの航空貨物取扱量増加に向けた核となる商材の掘り起こしなどを行う。	・LCC 及び RJ に対する認知度の向上や新たな航空需要の掘り起こしのため、RJ 航空券等が当たるイベントや、初めて飛行機に搭乗する小学生を対象とした LCC を利用したツアー事業を実施した。 また、仙台空港における航空貨物取扱量の増加に向け、沖縄県と大阪府で開催された物産展に出店する企業と連携し、仙台空港発着便を利用して輸送を行うとともに、一連の輸送を通じて仙台空港の航空貨物輸送の課題等を分析した。	(4) (6)
航空路線誘致促進事業	空港臨空地域課	55,000	新規就航等を後押しすることを目的に、仙台空港国際化利用促進協議会を通じ、航空会社に対する助成を行うもの。	国際：スターラックス航空・台北線（大型化）/8,000 千円 タイガーエア台湾・高雄線（新規路線）/15,000 千円 タイ・エアアジア X・バンコク線（新規就航）/21,000 千円 国内：スターフライヤー・福岡線（新規就航）/11,000 千円	(6)

事業名	担当課	決算額	事業概要	令和7年度実施状況	取組
仙台空港グランドハンドリング等体制整備事業	空港臨空地域課	1,732	仙台空港のグランドハンドリング等を担う人材の確保に向けて、小中学生及び保護者を対象とした航空教室を開催し、空港業務のPRとイメージアップを図る。	・小学生及び保護者を対象とした、仙台空港お仕事探検ツアーを開催し、お仕事体験や見学を通じて、空港業務のPRとイメージアップを図った。 ・参加人数：午前の部8組16名/午後の部7組14名 計15組30名	(6)
地域に開かれた高等学校魅力化事業	高校教育課	4,064	地域等の課題の解決に取り組む等、生徒が学びたくなり、地域に根ざした開かれた学校づくりを展開している高校を指定し、学校運営協議会、学校地域パートナーシップ会議等により地域資源を活用しながら、学びの意識や自己の役割に対する認識を深める教育プログラム等の取組について支援する。	・観光ガイドを実習の一環として12団体、約620人を受け入れ実施した。受入団体の多くは修学旅行であるが、一般の方（保護者を含む）を対象とした「松高おもてなしツアー」も実施した。 ・夏季休業期間中、1生は松島町内の事業所において5日間の「観光地実習」を、2年生は松島町・仙台市・南三陸町に分かれて10日間の「ホテル実習」を行った。 ・観光ガイド実習中に災害が発生した場合を想定し、観光客を安全に誘導できるように「観光ガイド避難訓練」を実施した。 ・3年間の学びの成果を地域へ還元するとともに、その経験を次世代へつなぎ、地域企業との連携を深める相互交流の場とすることを目的として「観光実践発表会」を開催した。当日は、来賓として6団体7名に参加いただいた。	(3)
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	1,710	日本遺産「政宗が育んだ“伊達”な文化」に認定されたストーリーを構成する文化遺産を活かし、周遊促進による観光振興と地域活性化を図る。	・紹介パネル展7回 ・小中学生向けイベント4回、参加81人 ・講座・出前授業等の対応17件（参加者522名） ・公式SNSによる情報発信（Facebook・Instagram合計フォロワー1,497人） ・文化財アクリルスタンド販売411個 ・特別名勝松島ハンドブック販売58冊 ・文化財カード配布による周遊促進（文化財の観覧、文化財関連イベント参加で配布約700枚） ・日本遺産ガイド養成講座 1回、参加30人 ・末の松山の説明板改修による周遊促進 ・東北歴史博物館に日本遺産ガイドンスコーナーの設置	(3) (6)

戦略4 合計 56事業 481,639千円

6 基本計画の実施状況の検証

(1) 数値目標の達成状況

- 令和6年の「宿泊観光客数」は988万人泊で、前年と比較し45万人泊の増加(4.8%増)となったほか、「外国人観光客宿泊者数」は74.3万人泊で、前年と比較し22.8万人泊の増加(44.3%増)、「観光消費額」は4,527億円で、542億円の増加(13.6%増)、「観光消費額単価(日本人)」は27,490円/人で、850円/人の増加(3.2%増)、令和7年の「観光消費額単価(外国人)」は86,690円/人で、15,182円/人の増加(21.2%増)となった。
- 数値目標すべてにおいて、前年度よりも増加している。

(2) 具体的な取組状況

- 震災から15年目となった令和7年度は、「新・宮城の将来ビジョン」(以下「ビジョン」という。)の5年目に当たり、ビジョンで掲げた取組の一つである「宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興」を推進するため、185事業を積極的に展開した。
- 具体的な取組について、国内観光客向けには、令和6年度に開催した多賀城政庁のライトアップを引き続き開催するなど、積極的な誘客プロモーションや滞在時間長期化の取組により県内周遊の促進を図った。また、教育旅行等コーディネート支援センターを運営し、来県希望者と受入施設とのマッチングを支援したほか、教育旅行バス助成金を交付し、教育旅行の誘致促進を図った。
- 外国人観光客向けには、東北観光推進機構が保有するデータを用いて観光動向分析を実施し、インバウンド向け多言語ホームページ「Visit Miyagi」にて、デジタルを活用した本県の魅力発信を行った。宮城オルレについては、「アジア・トレイルズ・カンファレンス2025 in 宮城」を開催し国内外からの誘客促進と認知度向上を図ったほか、新たに蔵王・遠刈田温泉コース及び多賀城コースが、済州オルレから認定を得た。さらに、フランスを中心とした欧州市場の開拓に向けて、旅行会社の招請や現地商談会へ参加し、ツアー造成や誘客強化に取り組んだ。
- その他、観光人材確保のための情報交換会や研修会を開催したほか、観光客へのアンケート調査を通して、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害の実態把握に取り組んだ。

(3) 今後の取組方針

- インバウンドを中心とした観光需要が増加し、観光業を取り巻く環境が好転しているものの、ゴールデンルートである東京、大阪、京都と比較してインバウンドの全国シェアが低い状況にある。県としては、認知度向上のためのプロモーションのほか、都市部から地方部への誘客を促進するために、地域資源を活用した観光コンテンツの造成や、これらのコンテンツを組み合わせた広域周遊ルートの造成、宿泊施設等の高付加価値化やナイトタイムコンテンツ等の滞在コンテンツの充実などに積極的に取り組んでいく。
- 令和7年3月に「第6期みやぎ観光戦略プラン」を策定し、今後の観光施策の方向性を定めた。ポストコロナにおける新しいみやぎの観光として、これまで以上に地域の観光に光を当てることを軸に、宮城県が誇る「食」、「自然」、「歴史・文化・芸術」の魅力向上、地域資源を活用した観光コンテンツの造成のほか、観光業における喫緊の課題である人手不足や省人化・省力化による収益力向上や県内隅々への送客に向けて実効性のある施策を着実に推進していく。
- 施策の推進に当たっては、令和8年1月13日から開始した宿泊税を有効に活用することとし、その使途については、地域や宿泊事業者など観光関係者の意見を踏まえて検討する。